

長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
平成30年度進捗状況

令和元年7月
長野市

目 次

I 長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略について	1
1 趣 旨	1
2 検証体制	1
3 総合戦略の概要	2
II 数値目標とKPIの進捗状況	3
数値目標とKPIの進捗評価について	3
個 表	6
<目標1> 産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現	7
施策分野（1）市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地による雇用の創出	8
施策分野（2）みのり豊かな「ながの」の農林業の魅力向上	12
施策分野（3）求職者としごとのマッチング支援の充実	15
<目標2> 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現	17
施策分野（1）若い世代が「ながの」に根づく新しい流れの創出	19
施策分野（2）「ながの」スタイルで魅了する移住・定住の促進	22
施策分野（3）アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加	24
<目標3> 「ながの」で結ばれ、はぐくみ、育つ、若い世代の想いの実現	27
施策分野（1）結婚の希望をかなえるための環境整備	29
施策分野（2）妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減	31
施策分野（3）働きながら子育てしやすい環境整備	34
施策分野（4）魅力ある教育の推進と教育環境の充実	36
<目標4> あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたいまちの実現	39
施策分野（1）暮らし続けられる地域の形成	40
施策分野（2）多様な主体の連携・協働による地域課題の解決の仕組みづくり	42
施策分野（3）「そこでこそ生きる」資源による地域づくりの推進	45
<目標5> 自治体間連携で輝く県都「ながの」の実現	47
施策分野（1）自治体間連携による相乗効果の発揮	48
III 総括	49
総 括	49
IV 地方創生関連交付金の実施状況	51
1 地方創生関連交付金の概要と地方創生推進交付金の検証	51
3 地方創生関連交付金の活用状況	57
4 交付金活用事業の総合戦略における位置づけ	60

I 長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

1 趣 旨

平成28年2月に策定した「長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）は、今後更に進行が見込まれる少子・高齢化及び人口減少を克服し、将来世代に活力ある地域社会を引き継ぐことを目的に、平成27年度から令和元年度を計画期間として取り組むべき施策をとりまとめたものです。

総合戦略においては、計画で掲げた5つの目標を達成するため、数値目標を設定するとともにそれぞれの施策について重要業績評価指標（以下、「KPI」という。）を設定し、検証・改善を図るための仕組みとしてPDCAサイクルを運用することとしています。

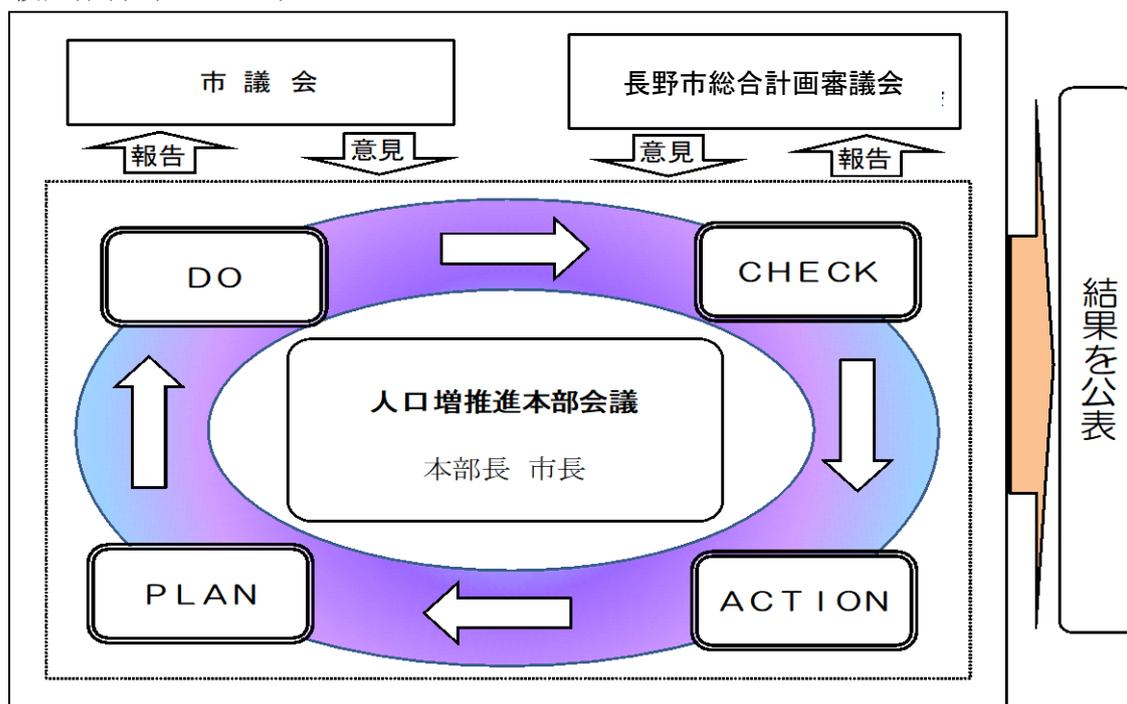
このため、総合戦略の数値目標及びKPIの進捗状況を客観的に把握・検証することで、計画最終年となった今年度の取組方針を確認し目標達成に向けた取組を加速させるものです。

また、現行の総合戦略は、計画期間を当初の5年間（平成27年度から令和元年度）から2年間（令和2年度から令和3年度）延長し、令和4年度から開始となる長野市第5次総合計画後期基本計画に統合することとしており、延長に伴う見直しのための指針としても併せて活用するものです。

2 検証体制

庁内の部局横断組織である「長野市人口増推進本部会議」において進捗状況の確認・検証を行い、外部有識者による「長野市総合計画審議会」での確認・評価と市議会への報告をします。

検証体制（イメージ）



3 総合戦略の概要

長野市人口ビジョンでは、人口の将来展望において本市が目指す将来の姿として「2060（平成72）年に高度経済成長期の入り口に当たる1955（昭和30）年と同程度の人口規模『30万人』を確保」を掲げました。

このビジョンを見据え、若い世代が希望を持ち、誰もがいきいきと暮らし続けられる長野市を目指して、「次代を担う若者の希望の実現」、「多様な地域の魅力の発揮」を重点ポイントとして策定を進め、5つの目標の下に32の施策を展開しています。

（総合戦略の全体像）



II 数値目標とKPIの進捗状況

数値目標とKPIの進捗評価について

5つの目標に設定した8項目の数値目標及び、32の施策に設定した68項目のKPIごとに、それぞれの平成30年度末時点での実績値が計画期間4年目の数値として、どの段階まで到達しているかを以下のとおり4段階で評価し、進捗の度合を判断します。

評価	評価内容
S	令和元年の目標値を達成 ※1
A	目標達成に向けおおむね順調 ※2
B	Aには達しないものの、基準値より上昇
C	基準値と同値、または基準値から後退
未確定	平成30年度末の実績値が確定しておらず、判定不可

※1 累計ではなく単年度の実績値を指標としているものは、Aと評価（中間年として目標値を超えていても、来年度以降の実績値が変わる可能性があるため）

※2 基準値から目標値への差の1/2を超えるもの

数値目標の進捗状況

基本目標	指 標	目標値	平成 30 実績	進捗評価
<目標1> しごとの創出と確保 (7ページから掲載)	雇用創出人数(5年間累計) 【基準】平成 25~26: 平均 50 人/年	300 人	未確定	未確定
	新規就農者数(5年間累計) 【基準】平成 23~26: 平均 27 人/年	150 人	155 人	S
<目標2> 移住・定住・交流の促進 (17 ページから掲載)	年齢階級 15~34 歳の社会増減 【基準】平成 26: 転出超過 351 人	移動均衡	転出超過 376 人	C
	観光入込客数 【基準】平成 26: 986 万人/年	1,030 万人/年	未確定	未確定
<目標3> 少子化対策・子育て支援 (27 ページから掲載)	合計特殊出生率 【基準】平成 26: 1.55	1.54 以上	未確定	未確定
	将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合 【基準】平成 26: 小学校 86.3%、中学校 71.2%	現状値以上 (小学校 86.3%) (中学校 71.2%)	小学校 83.7% 中学校 71.1%	C
<目標4> 住みやすい地域づくり (39 ページから掲載)	長野市を住みやすいまちと感じる市民の割合 【基準】平成 26: 78.1%	現状値以上 (78.1%)	未確定	未確定
<目標5> 広域市町村連携 (47 ページから掲載)	連携中枢都市圏の連携協約締結市町村数 【基準】平成 27: -	8市町村以上	8市町村	S

8つの数値目標の進捗としては、評価が確定している4項目の内、既に目標を達成しているS評価のものは昨年度より1つ増え2項目となっています。残り2項目は、目標に向け前進しているものの進捗がやや不十分な状況のC評価となっており、<目標2>の年齢階級15~34歳の社会増減では、昨年度のB評価からC評価へ後退しています。

重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

基本目標	S	A	B	C	未確定
<目標1> しごとの創出と確保 (19項目)	3 (17.6)	7 (41.2)	5 (29.4)	2 (11.8)	2
<目標2> 移住・定住・交流の促進 (14項目)	0 (0.0)	5 (41.7)	3 (25.0)	4 (33.3)	2
<目標3> 少子化対策・子育て支援 (18項目)	4 (22.2)	6 (33.3)	6 (33.3)	2 (11.1)	0
<目標4> 住みやすい地域づくり (16項目)	1 (6.7)	8 (53.3)	4 (26.7)	2 (13.3)	1
<目標5> 広域市町村連携 (1項目)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1
合計(68項目)	8 (12.9)	26 (41.9)	18 (29.0)	10 (16.1)	6

※()内は、目標内で実績値が把握できる指標に占める割合です。

68項目のKPIのうち、評価が確定している62項目について、進捗の評価を行いました。

62項目中、54.9%にあたる34項目が「S」または「A」の評価となり、18項目(29.0%)が「B」、10項目(16.1%)が「C」となりました。

前年の平成29年度実績と比較し、「S」または「A」の評価の割合が12.8ポイント減少し、「B」評価の割合が14.3ポイント上昇しました。「C」評価は1.5ポイント減少しました。

目標別では、目標1及び4で「S」及び「A」の評価の割合が、それぞれ58.8%(目標1)と60.0%(目標4)と高く、比較的順調に進捗していると言えますが、目標2及び3では「B」及び「C」評価の割合が、それぞれ58.3%(目標2)と44.4%(目標3)となっており、特に目標2については、「B」及び「C」評価の割合が50%を超えており、これまでの取り組みの成果がKPIに表れていない状況です。

個 表

<目標1> 産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現
～ しごとの創出と確保 ～

[基本的方向]

- 創業や新製品・新技術の開発、地域特性を活かした新たな特産品づくりや販路開拓など産業の成長支援に産学金官の連携により取り組みます。
- 地域への経済波及効果の高い産業や将来の発展が見込まれるICT関連産業などの都市型産業の誘致をはじめとする企業の立地促進に取り組み、地域経済を支える産業の集積を進めます。
- 地域の産業を支える担い手の育成を進め、就労支援など「ひと」と「しごと」を結びつける事業に取り組みます。

[数値目標の進捗状況]

雇用創出人数（5年間累計）(人)						
①雇用創出企業立地支援事業助成金における雇用創出人数 ②オフィス家賃等補助事業助成金における雇用者数(新設・転入事業所分)						
【平成25年度～平成26年度の平均50人を踏まえ、年間20%増の5年間累計300人を目標に設定】 (商工労働課)	基準値			H25～26	目標値	R元
				平均50人/年		300人
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	35人	88人	125人	未確定		未確定
新規就農者数（5年間累計）(人)						
①新規就農関係給付金等(国・農業次世代人材投資資金、市・新規就農者支援事業、市・就農促進奨励金、市・親元就農者支援事業)の受給者数 ②上記以外で農業委員会が把握した農家創設数(法人を除く)						
【平成23年度～平成26年度の平均27人を踏まえ、年間10%増の5年間累計150人を目標に設定】 (農業政策課)	基準値			H23～26	目標値	R元
				平均27人/年		150人
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	35人	68人	104人	155人		S

目標の評価と今後の方針

しごとの創出と確保のため、市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地の推進、農林業の魅力向上、求職者としごとのマッチング支援に取り組みました。

起業・創業支援の推進に関しては、実践起業塾の卒業者による新規創業数は7件となり、同塾卒業後のフォローアップの取組の成果が徐々に表れ始めており、移住者起業支援金事業においても6件の利用がありました。

農林業の振興に向けては、新規就農者数は累計155人となり順調に増加していますが、販売農家数の減少や農業従事者の高齢化は続いており、農業研修センターを活用した新規就農者支援や農業の収益性の向上に向けた果樹の新品種・新技術導入などに取り組むほか、平成30年度より開始した親元に就農する方への支援を継続して実施します。6次産業化の取組については、農業者と事業者・学術機関との連携や観光との連携の促進が求められます。森林資源の活用に向けては、木材の消費の拡大に課題がみられる状況ですが、地域団体などによる森林整備活動は徐々に拡大しています。

若い世代の就職支援及び雇用の促進に向けては、これまでも長野地域9市町村で長野地域UJIターン

就職促進事業により取り組んできましたが、人材不足は長野地域の共通の課題であることから行政だけでなく地元企業との関わりが深い商工団体等が参加する「長野地域若者就職促進協議会」により、地域全体で東京圏在住の若者を中心としたUJIターン就職の促進に取り組めます。

施策分野(1)市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地による雇用の創出

【施策①】分野・業種の垣根を越えた連携による産業の育成

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針]

ものづくり支援センターにおける研究開発等の相談件数(件/年)						
【基準値の53件を踏まえ、15%増の60件を目指す。】 (商工労働課)		基準値	H26 53件/年		目標値	R元 60件/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	70件/年	65件/年	64件/年	54件/年		B
実績状況	国のものづくり補助金の申請に係る相談が増加し、一つの案件に時間を要したため、相談件数は目標値に達しなかったが、企業に密着した支援は行うことができた。		今後の取組方針	引き続き企業訪問を積極的に実施し、産学連携・産産連携などによる研究開発事業への支援を推進する。		
高等教育機関等と連携した人材育成数(人/年)						
【基準値を踏まえ、増加を目指す。】 (商工労働課)		基準値	H26 59人/年		目標値	R元 60人/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	76件/年	85件/年	65件/年	66件/年		A
実績状況	各企業の事情により、受講者数にある程度波があり、昨年度実績には届かなかったが、ニーズはあることから、目標を上回った。		今後の取組方針	企業のニーズを把握しながら、講座の更なる周知を図る。		
商工団体の経営指導員による経営革新指導件数(件/年)						
【基準値以上を見込む。】 (商工労働課)		基準値	H26 374件/年		目標値	R元 400件/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	331件/年	483件/年	425件/年	未確定		未確定
実績状況			今後の取組方針			

本施策における平成 30 年度の主な取組

【新規】プログラミングコンテスト事業（商工労働課）

プログラムに関心のある小・中学生等が、プログラミングを行い、その成果を披露するプログラミングコンテスト開催への負担金を支出

【継続】地産地消推進事業（農業政策課）

地元農産物を地元で消費する地産地消を推進するため、地産地消協力店の拡大とPR活動、地元農産物や加工食品を対象としたマッチング商談会の開催に加え、平成30年度は秋の観光キャンペーンに併せて上越市の小学生向けにりんごの収穫体験の無料券を配布し、市内産農産物をPR

【施策②】 地域資源を活用した起業・創業支援の推進

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針】

実践起業塾の卒業生の創業数(5年間累計)						
【平成 22 年度から 26 年までの年平均 4 件を踏まえ、年 2 件の増加を目指す。】 (商工労働課)	基準値		H26		目標値	R元
			5 件/年			30 件
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	2 件	5 件	12 件	19 件		B
実績状況	受講者の現状は個人差が大きく、卒業後すぐに創業できるものではないが、毎回ほぼ定員数の受講者がいること、令和元年度に創業を予定している者がいることなどから、創業者は増加する見込みである。		今後の取組方針	令和元年度も実践起業塾を開催するとともに、平成 30 年度以前の卒業生には、創業した先輩と交流を図る等のフォローアップを引き続きを行い、創業に向けた支援をしていく。		
商工団体の経営指導員による創業指導件数						
【現状値以上を見込む。】 (商工労働課)	基準値		H26		目標値	R元
			442 件/年			450 件/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	510 件/年	596 件/年	507 件/年	未確定		未確定
実績状況			今後の取組方針			

本施策における平成 30 年度の主な取組

【継続】 実践起業塾 (商工労働課)

消費者ニーズに対応した商業活動を実践できる人材の育成を図るため、実践起業塾を開催。平成 30 年度は 2 回開催し、12 人が卒業

【継続】 移住者起業支援金 (人口増推進課)

県外から転入し、市内で新たに事業を始める方を応援し、長野市への移住のきっかけとするための支援金制度。平成 30 年度は、洋菓子店、カフェ、IT コンサルティングなど 6 件の起業を支援

【施策③】魅力的な産業集積に向けた誘致の強化

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針】

事業所転入数(5年間累計)						
【現状値を踏まえ、年2件の転入を目指す。】 (商工労働課)	基準値		H26		目標値	R元
			1件/年			10件
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	3件	5件	7件	10件		S
実績状況	市外企業の事業所開設（コールセンター、機械卸業）、創業（IT関連）の計3件の転入あり、目標を達成した。		今後の取組方針	オフィス家賃の助成制度について、展示会等でPRをして需要を掘り起こすとともに、市外から市内に移転（新設・増設）を検討している事業所に対しては制度説明を行い、移転を促進する。		
中心市街地の遊休不動産活用件数(累計)						
【平成4年度から平成28年度までの実績値から3年後までの推計値を算出・累計】<平成29年度に目標値改定> (市街地整備課)	基準値		H26		目標値	R元
			71件			150件以上
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	76件	105件	119件	131件		A
実績状況	遊休不動産活用件数については、平成30年中に新たに12件の活用が図られた。		今後の取組方針	遊休不動産活用の推進に向け、関係する多様な主体の取組みと継続して支援するとともに、地域コミュニティとの連携を図り、善光寺界隈に集中する遊休不動産活用事例を中心市街地全域への拡大につなげる。		

本施策における平成30年度の主な取組

【新規】店舗流動化推進事業（商工労働課）

中心市街地での空き店舗、空きオフィスの流動化を進めるため、不動産の「貸し手」と「借り手」のマッチングを図る「空き店舗等中間管理」業務を構築

【継続】中心市街地遊休不動産活用事業（市街地整備課）

中心市街地に点在する遊休不動産（空き家、空き店舗、空き事務所、空き地など）の活用を推進するため地域の関係団体との官民連携事業を実施。その一環として、毎週定例会議を開催するほか、ながの門前まちあるき（24回）、リノベーションシンポジウム（100人参加）などを開催

施策分野(2)のみより豊かな「ながの」の農林業の魅力向上

【施策①】 農業の収益性の向上

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針]

果樹の新品種・新技術による栽培面積						
【りんご新しい化導入面積及びびどう新品種栽培面積の現状値を踏まえ、過去の推移及び県果樹振興計画を勘案し、1.6倍の93haを目指す。】 (農業政策課)	基準値	H26		目標値	R元	
		58ha			93ha	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	68.3ha	77.7ha	86.1ha	95.9ha		S
実績状況	果樹経営支援対策事業(国)、りんご新しい化栽培推進事業(市)、びどう新品種推進事業・振興果樹等苗木導入事業(市)等の支援制度の利用促進により、りんご新しい化導入面積及びびどう新品種(シャインマスカット、ナガノパープル)栽培面積の目標値を達成している。		今後の取組方針	引き続き農協及び長野農業改良普及センター等と連携しながら、りんご新しい化導入面積及びびどう新品種栽培面積の増加を推進する。		
利用権設定による農地の集積・集約面積						
【平成22年度から26年までの年平均増加面積46.64haを踏まえ、年同規模の増加面積を見込み、目標値865haを目指す。】 (農業政策課)	基準値	H26		目標値	R元	
		630ha			865ha	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	667.3ha	726.5ha	750.1ha	773.2ha		B
実績状況	農地中間管理事業を中心に、農地の集積・集約面積が増加した。		今後の取組方針	農業委員会、長野市農業公社と連携し、農地中間管理事業も活用しながら農地の集積・集約を進める。		
6次産業化件数						
【平成23年度から26年度までの年平均4件を踏まえ、20%の増加を目指す。】 (農業政策課)	基準値	H26		目標値	R元	
		4件/年			5件/年	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	3件/年	2件/年	0件/年	0件/年		C
実績状況	県においても減少傾向の中、市内の農業者には該当がなく、目標を下回っている。		今後の取組方針	認定農業者へのフォローアップや企業の農業参入セミナー等の機会を捉え、支援制度を周知していく。		

本施策における平成30年度の主な取組

【継続】 ワイン用ぶどう栽培 (農業政策課)

中山間地域農業活性化事業(ワイン用ぶどう産地形成事業)補助金を交付(4件)

【施策②】 農業の多様な担い手づくり

〔重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針〕

新規就農者数(5年間累計)						
【平成 23 年度から 26 年までの平均 27 人を踏まえ、10%増を目指す。】 (農業政策課)	基準値		H23～26		目標値	R元
			平均 27 人			150 人
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	35 人	68 人	104 人	155 人		S
実績状況	親元就農者の支援制度の開始に伴う対象者の増加や、農家創設が多数あり、目標値を上回った。		今後の取組方針	長野農業改良普及センターや JA 等と連携し、通常の新規就農相談の他、県外での新規就農相談会の機会を活かし長野市での新規就農を促進する。		
農業研修センターでの受講者数						
【平成 29 年度の開設を予定し、年 50 人以上の受講者をを目指す。】 (農業政策課)	基準値		H26		目標値	R元
			—			50 人/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	—	—	77 人/年	68 人/年		A
実績状況	概ね前年と同程度の受講数であった。企業育成コースは前年比 1 社増の 3 社であった。		今後の取組方針	受講者数を確保できるよう、広報ながのや市 HP のほか、連携中枢都市圏協定を締結した自治体の協力を得ながら引き続き講座の周知を図る。		

本施策における平成 30 年度の主な取組

【継続】 農業研修センター管理運営 (農業政策課)

平成 29 年 4 月に開設した農業研修センターにおいて、農業への関わり方に応じた各種の講座を開設し、多様な人材を新たな農業の担い手として育成

平成 30 年度は新規就農者育成の長期専門講座に 68 人(3 法人を含む)、その他の短期特別講座に 197 人が参加

【新規】 親元就農者支援事業による新規就農者支援 (農業政策課)

地域農業の中心的な担い手を育成するため、親元就農者に対し、助成金を交付。平成 30 年度は 5 件を支援

【施策③】 森林資源の活用パッケージの創出

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針]

地域木質バイオマス利用推進モデル事業数(累計)						
【各地域における森林資源の伐採・搬出に係る支援事業や需要拡大に資する事業等を新たに5事業実施することを旨とする。】 (環境保全温暖化対策課・森林農地整備課)	基準値	H26		目標値	R元	
		—			5事業	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	1事業	2事業	3事業	3事業		B
実績状況	平成30年度は、新たなモデル構築には至らなかった。		今後の取組方針	既存のモデルをもとに、新たなモデル構築の可能性について、引き続き林業団体と協議する。		
木質ペレット生産量						
【新たに設置を見込むペレットストーブ70台(年14台)、ペレットボイラー2台に供給する生産量を見込む。】 (環境保全温暖化対策課)	基準値	H26		目標値	R元	
		565t/年			735t/年	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	420t/年	336t/年	282t/年	351t/年		C
実績状況	ペレットストーブの設置補助金は予定件数である12件に対し4件であった。保科温泉へのペレット搬入が、運搬上の問題により、平成30年度12月から中止となっている。これらの理由により、生産量が減少した。		今後の取組方針	ペレットストーブの補助金が平成30年度で終了となったため、需要拡大について見直し、検討する必要がある。市有施設へのペレットストーブ・ボイラーの設置に向けた調査は継続する。		
個人・団体による未利用材の搬出量						
【年間の切捨て間伐(300ha×70m ³)21,000m ³ の概ね5%の搬出を目指す。】 (森林農地整備課)	基準値	H26		目標値	R元	
		—			1,000m ³ /年	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	—	10m ³ /年	73m ³ /年	109m ³ /年		B
実績状況	森林整備・木材活用事業補助金事業も開始から3年が経過し、制度内容も徐々に浸透し個人・団体等による木材の搬出実績は、少しずつではあるが増加している。しかし、個人及び団体での申請が主であり、1件あたりの搬出量も限られることから、実績件数に対して搬出量は増加していない。		今後の取組方針	伐採届出時に補助制度の利用案内を行うなど、新たな需要の掘り起こしを継続するほか、実績のある森林組合やNPO、個人、任意団体等へも働きかけを行う。また、新たに創設された森林環境譲与税を活用し、未利用材の搬出増加に繋がる取組についても検討する。		

本施策における平成30年度の主な取組

【継続】 地域木質バイオマスの利用推進 (環境保全温暖化対策課・森林農地整備課)

七二会、浅川、鬼無里の3地区において、地域が主体となり森林資源の活用を図るための事業を推進。浅川地区では、社会福祉法人と連携した取組を令和元年度に向けて検討

施策分野(3) 求職者としごとのマッチング支援の充実

【施策①】若い世代の人材確保と就職支援

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針]

インターネットサイト「おしごとながの」セッション 数						
【平成 28 年度の年間実績見込み 58,756 回から、年 1%ずつの増加を目指す。】<平成 29 年度に目標値改定 > (商工労働課)	基準値	H26		目標値	R元	
		9,171 回 / 4ヶ月			60,600 回 / 年	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	41,253 回 / 年	67,847 回 / 年	92,505 回 / 年	145,486 回 / 年		A
実績状況	マイページ登録機能の追加やサイト情報量の充実等から目標を上回った。		今後の取組方針	サイト利用者の更なる利便性向上のため、動画掲載機能の追加や検索機能の充実等により、セッション数の増加を図っていく。		
「おしごとながの」で情報提供しているインターンシップ受入事業所数						
【平成 26 年度の年間実績見込み 22 事業所を踏まえ、年 5～6 社ずつの増加を目指す。】 (商工労働課)	基準値	H26		目標値	R元	
		22 事業所			50 事業所	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	29 事業所	48 事業所	67 事業所	63 事業所		A
実績状況	インターンシップエントリー機能の追加等から目標を上回った。		今後の取組方針	登録企業に対し、エントリー機能を積極的に周知することにより、インターンシップの情報提供数の増加を図っていく。		

本施策における平成 30 年度の主な取組

【新規】未来のお仕事を考えるファーストステップ事業

県外に進学する前の早期に地元企業の魅力を提供するイベント「未来ビュー長野」を開催。企業 15 社が出展し、市内の高校生等 2,331 人名が参加

【継続】東京でふるさとながの大同窓会事業 (商工労働課)

雇用のミスマッチ解消など求職者と企業をつなげるため、長野地域の企業が東京に出向き「ナガノのシゴト博」を開催。平成 29 年度は社会人向け学生向けの合同開催だったものを、社会人向けと学生向けに分け 2 回開催

<社会人向け> 10/28 開催 企業 20 社、社会人 114 人が参加

<学生向け> 2/24 開催 企業 35 社、学生 216 人が参加

【施策②】 多様な市民が活躍する雇用の促進

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針]

女性再就職支援セミナー参加者数(5年間累計)						
【実績値を踏まえ、年10%ずつの増加を目指す。】 (商工労働課)	基準値		H26		目標値	R元
			55人/年			370人
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	57人	135人	208人	289人		A
実績状況	参加者数は前年度からほぼ横ばいであった。		今後の取組方針	引き続き雇用情勢に適したセミナーを開催することにより、子育て中の女性の再就職を支援していく。		
長野市を含む公共職業安定所管内の障害者雇用率						
【県の障害者プラン2012の平成29年度目標2.1%及び、本市の状況を踏まえ障害者雇用率の増加を目指す。】 (障害福祉課)	基準値		H26		目標値	R元
			1.99%			2.2%以上
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	2.06%	2.10%	2.11%	2.21%		A
実績状況	障害者雇用率は、各種施策により市民・企業の意識や理解が深まり、順調に上昇している。		今後の取組方針	障害者雇用を更に拡大するため、障害者の就労支援を充実させるとともに障害者雇用に関する啓発活動に努める。		

本施策における平成30年度の主な取組

【継続】 子育て中の女性の再就職支援 (商工労働課)

女性の再就職を支援するイベント「ママたちのお仕事フェスタ」を9月にもんぜんぷら座で開催。企業7社が出展し、81名が参加

【継続】 長野市職業相談室 (商工労働課)

様々な仕事に関する悩み、職業選択、職業生活設計などの相談に対して、助言指導を行う「職業相談室」を運営。平成30年度相談件数515件。また、新入社員向けや中堅社員向けにそれぞれテーマを設定しセミナー開催

<目標2> 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現
～ 移住・定住・交流の促進 ～

[基本的方向]

- 若い世代のふるさと志向や愛着を高め、長野市への定着を促進します。
- 地方回帰の高まりを捉え、移住に関する情報を積極的に発信し、移住希望者の受入れを推進します。
- 長野市の様々な地域資源を観光に結びつけ、新たな価値を創造することで、訪れたいくなるまちづくりを推進します。
- 北陸新幹線延伸と首都圏へのアクセスを活かした広域観光・インバウンドを推進します。
- 文化芸術・スポーツがもつ感動や喜びで、にぎわいや活力を創出します。

[数値目標の進捗状況]

年齢階級 15～34 歳の社会増減						
長野市人口動態における年齢階級 15～34 歳の転入転出の純増減						
【人口ビジョンの移動均衡達成年に当該年齢階級についても移動均衡を目指す。】 (人口増推進課)	基準値		H26		目標値	H32
			転出超過 351 人			移動均衡
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	転出超過 164 人	転出超過 275 人	転出超過 234 人	転出超過 376 人		C
観光入込客数						
善光寺、飯綱高原、松代、川中島、篠ノ井、戸隠高原、鬼無里、聖山高原、豊野、信州新町及び中条の観光地利用者人数						
【御開帳非開催年(平成 22-26)の平均値 10,018 千人を基準として毎年 1%の増加を目指す。】 (観光振興課) <平成 29 年度に目標値改定>	基準値		H26		目標値	R元
			986 万人/年			1,030 万人/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	1,701 万人/年	1,109 万人/年	1,101 万人/年	未確定		未確定

目標の評価と今後の方針

年齢階級 15～34 歳の社会増減については、転出超過の幅が拡大し 376 人の転出超過となっており、依然としてマイナスの状況が続いています。

若者の地元定着・回帰のためには、地域への愛着や活躍できる仕事が必要です。地域への愛着は、行事などに参加し地域を知ること、恵まれた自然の中で様々な体験を積み重ねること、そして地域で生き活きと活躍する大人の姿を見ることによって醸成されます。子どもの健全育成のために実施する体験活動については、少子化や担い手の高齢化など、状況の変化への対応が求められています。若者のUターンについては、学生向けUターンセミナーの受講者数は順調に推移していますが、企業での採用者の確保は依然として厳しい状況であり、若い世代の就職支援及び雇用の促進に向けて、長野地域9市町村と商工団体等が参加する「長野地域若者就職促進協議会」により、地域全体で東京圏在住の若者を中心とし

たUJIターン就職の促進に取り組めます。

移住促進については、移住に関する相談件数が昨年度より増加するなど、順調に推移しています。移住を促進するためには、それぞれのニーズにあった情報を適切に発信していくことが求められています。また、移住した後も地域への定着を図るために、移住者同士の交流の場を設けるなどアフターフォローの体制を充実させる必要があります。

文化・スポーツによる交流人口の増加に関しては、南長野運動公園総合球技場の利用者が伸び悩んでおり、ホームグラウンドとしているAC長野パルセイロのホームゲームの観客数を伸ばすための工夫のほか、新たな大会の誘致など利用者増加に向けた取組が必要です。また、南長野運動公園総合球技場に限らず、大規模施設を活用した信州ブレイブウォリアーズやボアルース長野フットサルクラブなどのプロスポーツチームの支援を通じたコンテンツの強化により、市外からの来訪者を増やす取組が必要です。

施策分野(1) 若い世代が「ながの」に根づく新しい流れの創出

【施策①】 若い世代の地域への愛着の醸成

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針]

住んでいる地域の行事に参加している児童・生徒の割合						
【全国学力・学習状況調査の実績値が全国平均（小学校 68.0%、中学校 43.5%）を上回っているため、現状値以上を目指す。】 （学校教育課）	基準値	H26		目標値	R元	
		小学校 85.4%	中学校 52.4%		現状値以上	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	小学校 86.6% 中学校 53.2%	小学校 86.4% 中学校 50.8%	小学校 84.9% 中学校 50.5%	小学校 84.2% 中学校 52.1%		C
実績状況	全国と比較すると、地域の行事への参加児童・生徒の割合は依然として高く、全国平均を上回っている。		今後の取組方針	コミュニティスクールの仕組みを活用し、地域と学校の連携をさらに進め、児童生徒の育ちを支援していく。		
各種団体が子どもの健全育成のために実施する体験活動数						
【市内未実施地区の実施を見込み、実績値に8件を加算した年 112 件を目指す。】 （家庭・地域学びの課）	基準値	H26		目標値	R元	
		104 件/年			112 件/年	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	107 件/年	103 件/年	96 件/年	104 件/年		C
実績状況	子どもの体験活動を増やすため、長野市PTA 連合会、長野市校長会、長野市教頭会において趣旨説明を行った。		今後の取組方針	子どもの体験活動を増やすため、引き続き、長野市PTA 連合会、長野市校長会、長野市教頭会において講座開催の趣旨説明を行い、活動実施を促す。		

本施策における平成 30 年度の主な取組

【継続】 地域発リーダーズながの （学校教育課）

地域に学び、地域の良さや魅力を感じ、考えるとともに、グローバルな視野を持ちながら地域のために行動することのできるリーダーの育成とその学習の成果を発信

平成 30 年度は 9 回開催し、延べ 176 人参加

【継続】 伝統芸能継承事業 （文化芸術課）

地域の伝統芸能への理解を深め、次世代へ継承していくため、伝統芸能継承事業補助金の交付のほか、ながの獅子舞フェスティバルを開催（73 団体出演、出演者数 約 1,200 名、来場者 約 6 万人）

【施策②】若い世代の地元定着の促進

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針]

市内高校生の市内就職率						
【平成 22 年度から 26 年度の平均 64.3%を踏まえ、70%以上の市内就職率を目指す。】 (商工労働課)	基準値		H26		目標値	R元
			64.8%			70.0%以上
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	65.7%	65.1%	64.5%	未確定		未確定
実績状況				今後の取組方針		

本施策における平成 30 年度の主な取組

【新規】私立大学看護学部新設支援 (企画課)

若者の転出抑制や地元定着に寄与する看護学部新設に対する支援を私立大学 2 校に対し実施

<平成 31 年 4 月 1 日開設 長野保健医療大学、清泉女学院大学>

【継続】若者未来創造スペース運営支援事業 (商工労働課) **地方創生推進交付金活用事業**

まちの活力となる若者を核としたコミュニティの形成を図るため、まちづくり活動の企画・実践、新たなビジネス創出につながる起業支援、移住・就業・定住促進につながる活動を支援するとともに、その活動拠点として「若者未来創造スペース」を民間事業者への補助により、学生が集まりやすい中心市街地に設置・運営

【施策③】若い世代のふるさと回帰の促進

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針】

20代、30代の転入者数						
【当該世代の転入超過が縮小傾向にある中で、この流れを食い止め、転入者数の平成28年水準以上を確保を目指す。】<平成29年度に目標値改定> (人口増推進課)	基準値	H28			目標値	R元
		6,328人/年				6,328人/年 以上
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	—	6,328人/年	6,594人/年	6,486人/年		A
実績状況	若者向けパンフレットの作成・配布、大学と連携した若者の定住に向けたイベントの開催のほか、連携中枢都市圏のセミナーでは、子育て世代の先輩移住者等に体験発表してもらったなど、20代・30代を意識した情報発信を行っており、転入数は平成28年度の水準以上を確保している。		今後の取組方針	住居・就職・生活等に関する情報発信・相談対応や空き家バンクの運営等、移住希望者に対する支援を行うとともに、大都市圏での移住に関する相談会やセミナーの開催、関係団体主催の移住交流イベント等への出展、ホームページやSNSの運営を通じ、移住先としての本市の魅力を伝えることにより、転入者数の増加を目指す。 また、東京圏に在住の長野出身者を主な対象としたUターン促進キャンペーンを実施することにより、Uターンに向けたアプローチを強化する。		
学生向けUターンセミナー受講者数						
【長野の元気な企業発見バスツアー参加者数を参考に年40人の受講者を目指す。】 (人口増推進課)	基準値	H26			目標値	R元
		—				40人/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	0人/年	105人/年	150人/年	124人/年		A
実績状況	企業見学ツアーを実施しなかったため、H29年度より実績が減少したが、企業発見ワークショップ等への参加者数が目標値を大きく上回った。		今後の取組方針	地元企業のインターンシップ説明会を開催するなど、学生に長野で実現できる働き方や地元企業の魅力を知ってもらうことにより、Uターンを希望する学生数を増やす。		

本施策における平成30年度の主な取組

【拡大】若者等移住・定住情報発信事業 (人口増推進課)

若者の移住・定住を促進するため、市内の高校3年生向けに長野市の魅力を発信するPRリーフレットの配布や、長野市で実現できるライフスタイルの魅力を伝えるため、市内の企業に勤める社会人と大学生の座談会を清泉女学院大学(「企業×女子会」33名参加)と信州大学教育学部(「未来デザインゼミ」29名参加)との連携事業としてそれぞれ開催

【継続】長野地域UJIターン就職促進事業 (商工労働課)

地方創生推進交付金活用事業

連携市町村と連携し、長野地域の企業の魅力を東京圏の若者や学生に紹介するため東京発の企業見学ツアーや東京圏でのワークショップ、合同就職説明会などを開催

施策分野(2)「ながの」スタイルで魅了する移住・定住の促進

【施策①】 戦略的な情報の発信と相談体制の整備

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針]

移住相談件数						
【実績値を踏まえ、平成 27 年度は 30%の増加、平成 28 年度から 10%の増加を目指す。】 (人口増推進課)	基準値		H26		目標値	R元
			133 件/年			250 件/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
		175 件/年	256 件/年	233 件/年	252 件/年	
実績状況	「移住・定住相談デスク」で 126 件の相談を受けた。また、市単独のセミナーや長野地域連携中枢都市圏と連携して行うセミナー、ふるさと回帰支援センターと共催して行うセミナーを大都市圏で開催すると共に、移住希望者に実際に長野に来てもらい移住体験ツアーを実施。			今後の取組方針	移住後の就業情報や、空き家バンクなど、仕事や住まい等の情報の充実による相談内容の質の向上を図るとともに、県、関係団体、地域や民間団体と連携しながら、移住者の多様なニーズに応じていく。	
移住相談会参加組数						
【実績値を踏まえ、平成 27 年度は 30%の増加、平成 28 年度から 10%の増加を目指す。】 (人口増推進課)	基準値		H26		目標値	R元
			25 組/年			48 組/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	42 組/年	51 組/年	45 組/年	65 組/年		A
実績状況	市単独のセミナーや長野地域連携中枢都市圏と連携して行うセミナー、ふるさと回帰支援センターと共催して行うセミナーを大都市圏で開催すると共に、移住希望者に実際に長野に来てもらう移住体験ツアーを実施。			今後の取組方針	引き続き、長野地域連携中枢都市圏と連携しセミナーや移住体験ツアーの実施など各市町村の魅力を、適切な機会を捉え発信していくとともに、関係団体や地域等と連携しながら受け入れ体制の整備・充実を図り、移住につなげていく。	

本施策における平成 30 年度の主な取組

【継続】 移住・定住促進事業 (人口増推進課)

移住・定住に関する相談の総合窓口として移住・定住相談デスクを設置し相談体制を整えるとともに、ホームページやSNSによる住居・就職・生活等に関する情報発信、空き家バンクの運営、東京圏を中心とした大都市圏での移住セミナー・フェア等を開催

平成 30 年度は大都市圏でセミナー等を 18 回開催し、移住希望者に実際に長野に来てもらい、移住への具体的なイメージをもってもらう移住体験ツアーを 4 回実施

【新規】 転入者子育て交流会 (子育て支援課)

転入した未就園児等を持つ子育て家庭を対象に、子育て広場で市の子育てに関する情報や、暮らしを豊かにする情報を提供すると共に保護者の仲間づくりのきっかけとするため、転入者子育て交流会を開催。3 回開催、延べ 279 名 (114 組) 参加

【施策②】 移住希望者の視点に立った「ながの」ならではの受入体制の整備

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針]

移住者起業件数						
【他都市を参考に、移住して起業する者への支援金の給付件数年 10 件を目指す。 (人口増推進課)	基準値			H26	目標値	R元
				—		10 件/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
		—	9 件/年	10 件/年	6 件/年	
実績状況	起業をテーマとしたセミナーを東京で開催するなど、移住して起業する方の相談を受けるなかで、6 件の支援金を交付。		今後の取組方針	新設の移住支援金や既存の起業支援金の周知を図り、商工会議所等関係団体と連携しながら受け入れ体制を整備・充実することで、移住者・起業者の増加に努める。		
中山間地域への移住に伴う空き家改修件数						
【空き家バンク成約件数年 40 件のうち、中山間地域の割合を4割と見込み、空き家改修費補助件数 16 件を目指す。(中山間地域件数割合：中山間地域 13 地区÷全 32 地区) (人口増推進課)	基準値			H26	目標値	R元
				—		16 件/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	0 件/年	5 件/年	10 件/年	8 件/年		B
実績状況	広報ながのや地域での出前講座において、空き家バンクへの登録案内を行った際、事業活用の案内を併せて行った。		今後の取組方針	空き家バンクの物件情報の提供に併せて事業の活用についてPRに努めるとともに、空き家実態調査に基づき空き家所有者に対して空き家バンクへの登録を促進することで、空き家活用・改修件数の増加に努める。		

本施策における平成 30 年度の主な取組

【継続】 長野市空き家改修等補助金事業 (人口増推進課)

空き家バンク登録の中山間地域の物件を成約した際の改修費、家財道具等の処分費を補助

【継続】 地域おこし協力隊員の定住に向けた起業支援 (地域活動支援課)

地域おこし協力隊員 3 年任期の最終年次及びその翌年次の起業に要する経費を支援する補助制度により、協力隊員の任期終了後の定住を促進

平成 30 年度は農家カフェの開業やりんご農家創設、シェアハウスの整備など 7 件を支援

施策分野(3)アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加

【施策①】「ながの」に宿る豊富な地域資源を活かした観光振興

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針]

一人当たりの観光消費額						
【平成 27 年度の実績値を基準として平成 29 年度から毎年 2% ずつの増加を目指す。】 ＜平成 29 年度に KPI 改定＞ (観光振興課)	基準値		H27		目標値	R元
			13,017 円			13,800 円
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	13,017 円	調査なし	13,866 円	10,157 円		C
実績状況	アンケート調査結果では、宿泊費、飲食費、土産購入費等の減少により、前年実績値を下回った。		今後の取組方針	引き続き、各エリアにおいて観光コンテンツの磨き上げを図るとともに、ながの観光コンベンションビューロー及び関係事業者と連携したプロモーションを実施することで、宿泊客の増加、滞在時間の延長を目指す。		

本施策における平成 30 年度の主な取組

【継続】信州デスティネーションキャンペーン関連事業 (観光振興課)

平成 29 年度に行われた信州デスティネーションキャンペーンのアフターイベントとして、観光誘客イベント等を実施。

【施策②】 新たな観光市場を切り拓く広域観光・インバウンドの推進

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針】

外国人宿泊者数						
【平成 27 年度実績を基準値として毎年4%の増を目指す。】 ＜平成 29 年度に目標値改定＞ （観光振興課）	基準値		H26		目標値	R元
			51,713 人泊/年			66,300 人泊/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	53,607 人泊/年	75,565 人泊/年	86,382 人泊/年	未確定		未確定
実績状況				今後の取組方針		
「ながの観光コンベンションビューローホームページ」セッション数						
【実績値を踏まえ、年10%ずつの増加を目指す。】 ＜平成 29 年度に目標値改定＞ （観光振興課）	基準値		H26		目標値	R元
			468,000 回/年			702,000 回/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	790,840 回/年	307,204 回/年	225,882 回/年	354,568 回/年		C
実績状況	平成 30 年度のセッション数は、平成 29 年度比で 150%を上回っており、スマートフォン等のモバイル端末への表示最適化や適切な SEO 対策等を実施したことが好影響をもたらしたものと考えられる。 ※平成 28 年 12 月に公式サイトを全面リニューアルを行い、それに伴ってアクセス解析ツールの基準値を設定した時点から変更したため、目標値に比して大きな乖離があるもの。			今後の取組方針	引き続きサイト利用者の目線に立ち、適切な情報発信等を行うとともに、そのために必要なシステムの一部改修等を実施し、よりユーザビリティの高いサイト構築を目指す。	

本施策における平成 30 年度の主な取組

【新規】 ながのデザインウィークの開催 （観光振興課）

地方創生推進交付金活用事業

11 月から 12 月にかけて、善光寺及び表参道でのイルミネーションイベントの開催。小中学生を対象としたランタン作成のワークショップを開催やにぎわいを創出するコンテンツへの市内大学生の参画とともに、ジビエを使った料理の開発や地域の専門学校と連携したオリジナルグッズの開発などを実施。

期間中の観光入れ込み客数 約 14 万人

【施策③】 交流を創出し感動を呼び起こす文化芸術・スポーツの振興

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針】

(一財)長野市文化芸術振興財団主催公演における鑑賞者の市外在住者数						
【長野市芸術館開館プレイベントの実績と、財団主催公演の大幅な増加を踏まえ、年 10,000 人を目指す。】 (文化芸術課)	基準値		H26		目標値	R元
			—			10,000 人/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	737 人	6,655 人	6,835 人	7,638 人		A
実績状況	目標値を下回っているものの、財団主催公演の入場者数増加に伴い、市外在住者数も増加している。		今後の取組方針	令和元年度は、四季に合わせたシーズンプログラムの展開や市民と共に創り上げる公演など、芸術館オリジナル企画の充実により、入場者数の増加を図る。		
南長野運動公園総合球技場入場者数						
【平成 27 年度実績から毎年 13,378 人程度の増加を目指す。】 <平成 29 年度に目標値改定> (スポーツ課)	基準値		H26		目標値	R元
			—			224,700 人/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	171,228 人/年	152,768 人/年	154,669 人/年	116,948 人/年		B
実績状況	サッカーJ3 リーグ戦、なでしこリーグ戦での観客数が減少し、目標を下回った。		今後の取組方針	AC長野パルセイロとの連携や各種イベントの開催などにより県内外から集客に努めていくほか、新たな大会等の誘致、情報発信により観客数の増加を図る。		

本施策における平成 30 年度の主な取組

【継続】 新たな音楽フェスティバルへの支援 (文化芸術課)

久石譲芸術監督プロデュースによるアートとエンターテインメントを融合した新たな音楽フェスティバル「アートメント NAGANO2018」への支援

【継続】 ホームタウンながの推進事業 (スポーツ課)

地域密着型スポーツチームのAC長野パルセイロへの支援として、市の広報等を活用した情報発信や子どもを対象にしたスポーツ交流事業の実施、応援バスツアーの補助等のほか、ホームタウンデーにおける出店等に対する費用の補助を実施

<目標3> 「ながの」で結ばれ、はぐくみ、育つ、若い世代の想いの実現
~ 少子化対策・子育て支援 ~

[基本的方向]

- 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援と働きながら子育てしやすい環境づくりを進め、子どもを持ちたいという若い世代の希望をかなえ、安心して子どもを産み育てることができる社会を実現します。
- 魅力ある教育を推進し、長野市で住み続けたいと思える豊かな教育環境づくりを進めます。

[数値目標の進捗状況]

合計特殊出生率						
【子ども子育て支援計画で目指す合計特殊出生率と同様に1.54以上(令和元年度)を目指す。】 〈平成29年度に数値目標を改定〉 (こども政策課)	基準値		H26		目標値	R元
			1.55			1.54以上
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	1.55	1.55	1.56	未確定		未確定
将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合 <small>全国学力・学習状況調査</small>						
【第四次総合計画におけるアンケート指標の目標値の設定の考え方を踏まえ、現状値以上を目指す】 (学校教育課)	基準値		H26		目標値	R元
			小学校 86.3% 中学校 71.2%			現状値以上
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	小学校 85.2% 中学校 70.4%	小学校 85.0% 中学校 71.1%	小学校 85.5% 中学校 72.0%	小学校 83.7% 中学校 71.1%		C

目標の評価と今後の方針

未婚化や晩婚化が進んでいる中で、若い世代の結婚の希望をかなえるためには、結婚に対して前向きになれるような取組が必要です。結婚セミナーの参加者のうち、より積極的に婚活をしようと思う人は9割を超えており、セミナーに参加することにより結婚に向けた意識を高めることができます。今後、セミナーの内容を充実させるとともに、結婚を応援する市民ボランティア(夢先案内人)を増やし、更なる結婚機運の醸成を図る必要があります。

子育てについては、さまざまな取組の積み重ねが子育てに対する安心感につながります。母子保健コーディネーターの配置、子育てパスポート協賛店舗数、子育て支援員の認定数などは目標達成に向け順調に推移しており、はじめまして!赤ちゃん事業、乳幼児健康教室参加率、子育て支援センター実施箇所数については、目標達成に向けては今一步の状況ですが、昨年度より前進しています。出産・育児から教育までの本市のさまざまな支援策について、今後も対象となる方へきめ細かく情報を届けることが必要です。

仕事と子育ての両立について、男性の家事及び育児への参画に関する項目の実績では後退もしくは

伸び悩んでおり、個人だけでなく、企業などへのアプローチを進めるなど啓発手段の工夫が求められています。

将来の夢や目標を持っている児童や生徒の割合は、小学校で 83.7%、中学校で 71.1%となり、前年度からほぼ横ばいでした。こうした中で、長野市コミュニティスクールの導入による学校と地域のつながりの強化については、これまでの取組の成果の効果が見られ、順調な進捗となっています。児童・生徒のやる気を引き出し、夢や目標を持つことにつなげるために、今後も自然環境など地域資源を活用した特色ある多様な体験活動や学校ごとの特色を生かしたきめ細かな学習機会の提供が引き続き必要です。

施策分野(1)結婚の希望をかなえるための環境整備

【施策①】結婚に向けた自分磨きの機会の充実

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針]

今後、より積極的に婚活をしようと思う人の割合						
【結婚セミナー等の参加者に対するアンケート結果を踏まえ、目標値 80%を目指す。】 ＜平成 29 年度にKPI 改定＞ （マリッジサポート課）	基準値		H28		目標値	R元
			—			80.0%
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	—	—	93.5%	95.2%		A
実績状況	独身者のニーズに沿った、共同作業による自然な交流が図れる体験型セミナーを多く取り入れたことで、目標値を大きく上回ることができた。		今後の取組方針	参加者が、セミナーを通してより積極的に婚活に取り組む意識が高まるよう、引き続き多種多様なセミナーを開催する。また、セミナーの中での知識に止まらず、婚活に向け一歩踏み出せるよう、更に後押しする取組を検討する。		

本施策における平成 30 年度の主な取組

【継続】結婚応援ポータルサイトの運営（マリッジサポート課）

結婚セミナーや地域の婚活イベント情報、「夢先案内人」の活動紹介等、結婚支援に関する情報発信の充実を図るため、結婚支援専用 Web サイト「ご縁ながの～ココカラ～」を運営

【継続】若者のライフデザイン形成支援（マリッジサポート課）

若者を対象に、人生設計（ライフデザイン）に関するセミナー等を開催し、結婚や子育てを含む将来について早期に考える機会を提供

平成 30 年度は、若者ライフデザインゼミを 4 回（参加 169 人）、社会人ライフデザインセミナー（N-カジ）を 4 回（参加 103 人）開催

【施策②】若い世代の結婚を応援する市民ボランティアの養成

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針】

ふれ愛ながの婚活「夢先案内人」登録者数(累計)						
【平成 26 年度から 28 年度の3年間で累計 1,000 人を目標す。】 (マリッジサポート課)	基準値		H26		目標値	R元
			256 人			1,000 人
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
		327 人	425 人	466 人	604 人	
実績状況	出前登録研修会を H29 年度より5回増やし8回実施したことによって、登録者数は初年度を除くと過去最高の 138 人となり、累計で 604 人となった。		今後の取組方針	独身の子を持つ親にとって「夢先案内人」への登録は、最近の結婚事情を知り、悩みを相談する場ができることにも繋がる。年2回の登録研修会は親向けセミナーと併せて開催し、親に対する支援としても定着させていく。出前講座も、地域や企業などに積極的にPRし、新規登録者数の増を目指す。		

本施策における平成 30 年度の主な取組

【継続】ふれ愛ながの婚活「夢先案内人」制度 (マリッジサポート課)

ふれ愛ながの婚活「夢先案内人」の登録研修会及び登録者に対するスキルアップ研修会を開催したほか、市民ボランティアの活動（婚活に取り組もうとする人の応援、話題提供、市や地区、県が実施する結婚支援事業への協力）により結婚への支援の輪を広げ、応援していくという機運を醸成

施策分野(2)妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減

【施策①】 きめ細かい子育て情報の発信と相談支援

〔重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針〕

母子保健コーディネーター配置保健センター数(累計)						
【平成 28 年度に2か所、29 年度以降に1か所の配置を目指す。】 (健康課)	基準値		H26		目標値	R元
			—			3か所
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	—	2か所	2か所	4か所		A
実績状況	三陽・真島の各保健センターに母子保健コーディネーター(専任保健師)を1名配置し、それまでの吉田・犀南とあわせ、4箇所4名の体制とした。 配置保健センター数 4か所		今後の取組方針		東部・西部の両保健センターに各1名の母子保健コーディネーターを新たに配置し、市内6箇所6名体制に拡充する。また、コーディネーターの配置の無い保健センターとの連携により、市内全域をカバーする支援体制を整備する。	
はじめまして！赤ちゃん事業(新生児訪問事業)訪問率						
【実績値を踏まえ、保健師・助産師が家庭訪問をして、新生児に関する相談に応じる新生児訪問事業の訪問率100%を目指す。】 (健康課)	基準値		H26		目標値	R元
			90.3%			100%
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	90.9%	90.7%	89.6%	94.2%		B
実績状況	里帰り出産や長期入院、第2子以降のため訪問を希望しないなど、諸事情により目標値には届いていないが、出生数の減少傾向の中、例年と同程度の訪問を実施したことで、前年度に比べ、4.6ポイント上昇した。 (訪問世帯数 2,492 世帯)		今後の取組方針		訪問率向上のため、対象者への通知や電話などによる啓発に引き続き取り組み、出生3か月まで訪問が困難な場合は、4か月児健康診査(H30年度受診率96%)の受診につなげていく。また、訪問等による面接ができない場合、虐待予防などの観点から子育て支援課(居住実態調査等)に引き継ぐことで支援を続けていく。	

乳幼児健康教室参加率						
【実績値を踏まえ、年2%の増加を目指す。】 (健康課)	基準値		H26		目標値	R元
			75.6%			85.0%
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	76.0%	80.0%	79.4%	80.4%		B
実績状況	健康教室の内容について、相談で質問を多く受ける内容を調査し、より実態に即した対応として、育児不安を持つ母が見通しを持てる資料を提供するとともに、脳の発達に影響する生活状況の記録を取るなど、内容の改善を図った。 7-8か月児健康教室参加者 2,451人 2歳児健康教室参加者 2,123人		今後の取組方針		子育てに不安を持つ親に健康教室への参加のメリットを周知すると共に、こどもの成長を理解して子育てに取り組めるよう、理解しやすい資料づくりをするほか、保健師等の専門職員のスキルアップを図ることで、健康教室の質の向上に繋げていく。	
地域子育て支援センター実施箇所数						
【平成29年度から毎年1か所ずつ、計3か所の増設を目指す。】 (保育・幼稚園課)	基準値		H26		目標値	R元
			15か所			18か所
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	15か所	15か所	15か所	16か所		B
実績状況	皐月かがやきこども園(平成30年4月1日開園)内に支援センターを新たに設置した。		今後の取組方針		認可外保育所などへの地域子育て支援センターの開設を検討していく。	

本施策における平成30年度の主な取組

【拡大】妊娠・出産包括支援強化事業 (保健所健康課)

ながの版ネウボラとして、母子保健コーディネーターを保健センターに配置し、妊娠・出産期から子育て期にわたるまで切れ目なく支援

【継続】こども相談室 (子育て支援課)

子どもに関する相談の総合的な窓口として、保健師、保育士、発達相談員(臨床心理士含む)を配置し相談を受けるとともに、必要に応じて関係機関等と連携したほか、発達について専門的な支援を要する子どもや保護者に対して関係機関が連携・協力して適切な支援を行うため、「地域発達支援会議」を開催

相談件数：延べ407件、保育園訪問相談：延べ788園(相談対象園児 延べ1,003人)

「地域発達支援会議」 8保健センター×2回=計16回 延べ出席者数499人

【新規】子育て活動応援事業補助金 (保育・幼稚園課)

安心して子育てができる地域環境を整備するため、子育てグループの立ち上げや活動に要する経費を助成。平成30年度は13グループを支援

【施策②】ライフステージに応じた経済的支援

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針】

妊婦歯科健康診査受診率						
【妊婦の2人に1人の受診を目指す。】 (健康課)	基準値		H26		目標値	R元
			—			50.0%
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
		25.7%	31.1%	32.7%	35.1%	
実績状況	母子健康手帳や妊婦健診受診票交付時、マタニティセミナーの開催時など、保健師により案内を行い、歯の健康が早産予防につながる説明を行うなど、受診率向上に努めたことで、前年度に比べ、受診率が2.4ポイント上昇した。 (受診者 1,001人)		今後の取組方針		母子健康手帳や妊婦健診受診票交付時、マタニティセミナーの開催時など周知の機会を活用し、妊娠中の歯科健診の重要性について分かりやすい周知方法を検討し、受診率の向上を目指す。	
ながの子育て家庭優待パスポート市内協賛店舗数						
【平成28年度に一定数の協力店を確保できたことから、その維持を目指す。】 ＜平成29年度に目標値改定＞ (子育て支援課)	基準値		H26		目標値	R元
			620店舗			850店舗
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	738店舗	842店舗	948店舗	1,004店舗		S
実績状況	平成29年度から都道府県別のパスポートが全国共通で利用が可能となり対象者が広まったことや、子育てガイドブックなどで制度の周知を行ったことなどにより、協賛店舗数が順調に伸びた。		今後の取組方針		既に目標を達成しているが、子育て支援を更に充実させるため、制度の周知を図り、過去の実績を踏まえ毎年50店舗以上の増加を目指す。	

本施策における平成30年度の主な取組

【継続】特定不妊治療費助成事業（保健所健康課）

特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）に要する費用の一部を助成

【継続】ながの子育て家庭優待パスポート（子育て支援課）

18歳までの子どもがいる世帯に対して、長野県内の協賛店から、子育て支援サービスを受けられる子育て家庭優待パスポートカードを配布

また、18歳までの子どもが3人以上いる多子世帯に対しては、追加のサービスが受けられる多子世帯応援プレミアムパスポートカードを追加配布

施策分野(3)働きながら子育てしやすい環境整備

【施策①】多様なニーズに応じた預かり支援

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針]

子育て支援員認定数(累計)						
【年20人ずつの認定を目指す。】 (保育・幼稚園課)	基準値		H26		目標値	R元
			—			100人
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
		28人	61人	78人	110人	
実績状況	県が主催の子育て支援員認定研修の受講の呼びかけを行い、110人の受講者が認定された。		今後の取組方針	今年度も引き続き、研修の受講の呼びかけを行い、認定数増加につなげていく。		
病児・病後児保育実施箇所数						
【市域の北部に1か所設置している実績値を踏まえ、南部に1か所増設する。】 (保育・幼稚園課)	基準値		H26		目標値	R元
			1か所			2か所
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	1か所	1か所	2か所	2か所		S
実績状況	長野赤十字病院(病後児)及び長野松代総合病院(病児)の2か所で実施。長野松代総合病院では利用促進のため、利用開始時間を早め、利用料を下げた。		今後の取組方針	連携中枢都市圏内の他市町では4か所に増加、市内では令和元年度に新たに篠ノ井総合病院に病児・病後児施設の設置を予定しているため、周知徹底を図り、さらなる利用促進につなげる。		

本施策における平成30年度の主な取組

【継続】ファミリーサポートセンター運営 (保育・幼稚園課)

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等(病児・病後児を含む)の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡・調整を実施

【継続】病児・病後児保育 (保育・幼稚園課)

病児・病後児保育事業を実施する事業者に対し補助金を交付。長野赤十字病院に加え、平成29年度からは長野松代総合病院においても実施

市内2か所を含め、連携中枢都市圏内では6か所(長野市2、須坂市2、千曲市1、飯綱町1)の相互利用が可能

【施策②】仕事と子育ての両立支援

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針]

男性の家事への参画度						
【男女共同参画に関する市民意識と実態調査の質問で、家事に参加する男性の割合の増加を目指す。】 (人権・男女共同参画課)	基準値	H26		目標値	R元	
		67.1%			90.0%	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	70.1%	76.0%	73.6%	74.0%		B
実績状況	男性の意識啓発を図るため、地域等における男女共同参画セミナーのほか、料理教室等家事への参画実践講座を実施したが、意識改革を進めるには長期的な取り組みが必要である。		今後の取組方針	ワークライフバランスの推進による、男性の家庭生活への参画を図るための啓発リーフレットの作成を進めるとともに、引き続き、男女共同参画セミナーを開催する。		
優良事業者表彰の事業者数(累計)						
【年2社を表彰し、累計で22社を見込む。】 (人権・男女共同参画課)	基準値	H26		目標値	R元	
		12社			22社	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	13社	14社	15社	16社		B
実績状況	優良事業者表彰について広報、ホームページにより募集する。また、様々な機会を捉えて市内事業所の情報を収集し、直接企業訪問することで2社の応募を得た。		今後の取組方針	市内の企業に直接訪問を行う等、男女共同参画にかかる意識の醸成を図り、周知先の拡大により募集数の増加を目指す。		
子育て支援講座受講親子数						
【参加者実績数を踏まえ、講座数を倍増して380人の参加を目指す。】 (人権・男女共同参画課)	基準値	H26		目標値	R元	
		219人/年			380人/年	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	95人/年	346人/年	151人/年	72人/年		C
実績状況	平成29年度よりイベント色の強い企画内容を見直し、父親が直接子どもに係わるスキルをつける内容とし、父親の子育てへの関心と意欲を高めることに開催形式を変更したため、定員が縮小した。		今後の取組方針	父親や男性のパートナーが子育てや家事への理解を深め、育児等への意欲を高めるための講座を計画し、そのスキル向上と男女共同参画への意識の醸成を図れるよう支援する。		

本施策における平成30年度の主な取組

【継続】優良事業者表彰 (人権・男女共同参画課)

職場における男女共同参画の取組(女性の登用、職域拡大、ワーク・ライフ・バランスの視点からの多様な働き方の促進等)を積極的に行っている事業者を表彰し、取組内容をホームページ等で広報

【拡大】放課後子ども総合プラン推進事業 (こども政策課)

小学校の余裕教室等を活用し児童に対する放課後等における安全・安心な居場所を提供。留守家庭児童だけでなく全ての受入希望児童の受入をする小学校区を平成30年度に3校区拡大

施策分野(4)魅力ある教育の推進と教育環境の充実

【施策①】 幼保小中高の連携・一貫教育の推進

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針]

教科の指導内容や指導方法について近隣の小・中学校と連携を行っている学校の割合						
【平成 26 年度の全国学力・学習状況調査の平均値を目指す。】 (学校教育課)	基準値	H26		目標値	R元	
		小学校 52.8%	中学校 58.4%		小学校 62.0%	中学校 72.0%
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	小学校 46.3% 中学校 54.2%	小学校 47.6% 中学校 62.5%	小学校 49.4% 中学校 59.7%	小学校 66.6% 中学校 75.0%		A
実績状況	小・中学校ともに年度により上下はあるものの、上昇傾向にある。少・中学校とも、平成 26 年度以降最も高い値となっている。		今後の取組方針	中学校区に連携ディレクターを配置し、小中連携、小小連携等をさらに推進していく。また、研究指定校の実践研究を進め、市内小・中学校の連携推進を支援していく。		
信州型自然保育認定箇所数						
【年2園ずつ、計 10 か所の認定を目指す。】 (保育・幼稚園課)	基準値	H26		目標値	R元	
		—			10 か所	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	1 か所	9 か所	13 か所	19 か所		S
実績状況	公立の保育所・認定こども園では認定取得を計画的に進めており、平成 30 年度は6園が認定を受けた。		今後の取組方針	引き続き、公立の保育所・認定こども園全園の認定取得を進めるとともに、認定後5年が経過する園については、更新を行っていく。		

本施策における平成 30 年度の主な取組

【継続】 地域発 活力ある学校づくり推進事業 (学校教育課)

児童生徒が集団で学びあえる豊かな教育環境の構築と学力向上のため、少子化・人口減少社会に対応した「活力ある学校づくり」を推進し、学校間や地域との連携、小中一貫した教育等の取組を支援する連携推進ディレクターを全中学校区に配置

【継続】 中高一貫教育 (学校教育課)

市立長野高等学校及び平成 29 年 4 月に開校した市立長野中学校において、継続的な 6 年間の一貫したカリキュラムによる授業を展開

【継続】 信州型自然保育の推進 (保育・幼稚園課)

豊かな自然環境や地域資源を活用した屋外での多様な体験活動(自然保育)を実施するとともに、県の「信州型自然保育認定制度」による認定園を拡大

【施策②】 学びを支える家庭・地域との連携の推進

〔重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針〕

学校ボランティアの仕組みにより、保護者や地域の人が学校における教育活動や様々な活動に参加している学校の割合						
【平成 26 年度の全国学力・学習状況調査の平均値を目指す。】 (学校教育課)	基準値	H26		目標値	R元	
		小学校 67.3%	中学校 45.9%		小学校 82.0%	中学校 67.0%
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	小学校 68.5%	小学校 90.6%	小学校 96.3%	小学校 98.2%	中学校 83.3%	
実績状況	全ての市立小・中学校で長野市コミュニティスクールが導入され、運営委員会が効果的に機能し始めたことにより、ボランティア活動が活発になり、小学校、中学校ともに、目標値を上回っている。		今後の取組方針	コミュニティスクール運営委員会の機能のさらなる充実に努め、地域の方が学校運営に様々な面で携われるようにしていく。		
家庭教育力向上講座開催件数						
【全PTAの 50%以上の開催を目指す。】 (家庭・地域学びの課)	基準値	H26		目標値	R元	
		23 件/年			40 件/年	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	17 件/年	17 件/年	14 件/年	12 件/年		C
実績状況	講座開催の報奨金の申請件数を実績値としているため、申請件数は減少しているが、報奨金の申請は無いもののほとんどのPTAで家庭教育力向上研修が開催された。		今後の取組方針	今後も、市PTA 連合会へ講座開催の趣旨説明を行い、講座の開催や奨励金の申請を促す。		
青少年健全育成フェスティバル参加者数						
【全PTAから各 5 名の参加を目指す】 (家庭・地域学びの課)	基準値	H26		目標値	R元	
		150 人/年			400 人/年	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	450 人/年	490 人/年	500 人/年	570 人/年		A
実績状況	市PTA 連合会の協力のほか、子どもたちの発表を取り入れる等、内容を工夫した結果、参加人数が増加した。		今後の取組方針	今後も、市PTA 連合会に協力を依頼するほか、知名度の高い講師による講演や子どもたちの発表を行う等、内容を充実させた意義のある事業を実施する。		

本施策における平成 30 年度の主な取組

【継続】長野市コミュニティスクールの推進（学校教育課）

地域、学校、家庭が協力・連携した学校づくりを進める学校を支援

【継続】赤ちゃんだっこ事業（学校教育課）

人間の成長や親の愛情、命の大切さを実感を伴って理解し、自己肯定感を高め、他者を思いやる心を育てるため、地域で子育てをしている保護者と小中学生の定期的な交流を実施。

平成 30 年度は、小学校 15 校（47 回、39 学級）、中学校 9 校（38 回、40 学級）で実施

<目標4> あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたいまちの実現
～ 住みやすい地域づくり ～

[基本的方向]

- 人口が減少していく中においても、それぞれの地域に住み続けるために必要な暮らしを支える機能を確保します。
- 地域住民やNPO等の主体的な活動による地域の実情に合わせたきめ細かな手法による地域課題解決や活性化への取組を支援します。
- 地域の資源を見出し活用・発信することで、資源・経済の地域内循環を促進し、地域の活力を高めます。

[数値目標の進捗状況]

長野市を住みやすいまちと感じる市民の割合					市民意識調査	
【第四次総合計画におけるアンケート指標の目標値の設定の考え方を踏まえ、現状値以上を目指す】 (人口増推進課)	基準値	H26			目標値	R元
		78.1%				現状値以上
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	79.0%	72.5%	81.6%	未確定		未確定

目標の評価と今後の方針

生活機能の拠点化については、居住誘導区域内の人口密度は横ばい傾向であり、今後の人口減少を見据えた暮らしやすい地域づくりやインフラ維持のコスト面からも、取組の強化が必要です。

市民が主役の地域づくりの推進では、多様化する地域社会の様々な課題に対応するため、行政だけでなく、NPO法人や地域活動団体などの多様な主体によるまちづくり活動の活性化が引き続き必要です。ながのまちづくり活動支援事業への応募団体数は前年度より7件多い19件の応募があり、課題意識を持ってまちづくり活動に取組む意識の高まりがうかがえ、目標の達成に向け前進しています。今後も、地域づくりの主体となる住民組織への支援を中心に、住民とともに地域の魅力向上に取り組めます。

地域の遊休不動産等のストックや地域の特産品といった地域資源の活用については、空き家バンク事業や関係団体と連携した中心市街地の遊休不動産活用で、目標の達成に向け順調に推移しています。

また、長野市ジビエ加工センターが令和元年度から稼働したことにより、個体数調整用に駆除した野生鳥獣の解体処理能力が大きくなることから、ジビエの流通ルートの確保など消費拡大に向けた取り組みを進めます。

奥裾花自然園におけるマイクログリッドによる電力供給は、平成30年度に施設が完成したことから、発電を開始し、電力供給率100%を達成しています。

施策分野(1)暮らし続けられる地域の形成

【施策①】暮らしの安心と安全を守り続ける支援の充実

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針】

地域防災マップ作成率						
【自主防災会（543地区）における地域防災マップ作成率80%を目指す。】 （危機管理防災課）	基準値	H26		目標値	R元	
		64.0%			80.0%	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	65.8%	73.1%	74.4%	76.4%		A
実績状況	地域防災マップ作成については、消防局と連携し、自主防災組織や住民自治協議会に向けて作成を促しており、進捗率は伸びている。自主防災組織数について、目標値設定時の543から、H31.3.31時点では542に減少（-1）しており、うちマップ作成済み組織数は414である。		今後の取組方針	地域防災マップ未作成の地区については、白地図の提供、作成手順の指導及び助言など、消防局との連携を更に強化した上で、引き続き啓発を行い、予定時期での目標達成を目指す。		
病院群輪番制参加病院数						
【人口は減少するが、高齢化による救急患者の増が見込まれるため現状の参加病院数を維持することを目指す。】 （医療連携推進課）	基準値	H26		目標値	R元	
		7病院			7病院	
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	7病院	7病院	7病院	7病院		A
実績状況	病院の協力により、病院群輪番制運営事業の7病院体制が維持されている。		今後の取組方針	高齢化の進展により救急患者が増加しており、長野医療圏の二次救急医療提供体制を堅持する必要があることから、7病院体制を維持していく。		

本施策における平成30年度の主な取組

【継続】地域防災マップ等作成支援事業（危機管理防災課）

地域で防災マップ等を作成する際に、マップのベースとなる白図の提供やハザード等の情報提供など作成等にかかる各種相談・助言を実施。平成30年度は10地区で作成

【拡大】危険空家等対策事業（建築指導課）

「長野市空家等対策計画」に基づき、周辺住民に悪影響がある空家等の所有者に対し、空家等関係法令に基づく行政指導を実施するほか、関係団体との連携による相談事業や空家等の調査を実施

平成30年度から老朽危険空き家解体に対する補助制度と解体跡地の利活用に対する補助を創設。それぞれ7件と2件を交付するほか、空き家ワンストップ相談会を4回開催

【施策②】生活機能の拠点化と地域間を結ぶ交通ネットワークの確保

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針】

居住誘導区域内の人口密度						
【現状値の維持を目指す。】 ＜平成 29 年度にKPI 改定＞ (都市政策課)	基準値		H27		目標値	R元
			50.9 人/ha			50.9 人/ha
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	50.9 人/ha	51.0 人/ha	50.9 人/ha	50.8 人/ha		C
実績状況	集約型のまちづくりを進めるため、立地適正化計画に関連する支援策、取り組み状況などについてパンフレット等で情報提供をした。		今後の取組方針	策定された計画を基に、コンパクトで暮らしやすい生活圏の形成に向けて居住誘導を図ると共に拠点への都市機能の立地を誘導する。		
小さな拠点の検討地区数						
【モデル地区として2地区以上での小さな拠点づくりプランの検討を目指す。】 (地域活動支援課)	基準値		H26		目標値	R元
			—			2地区以上
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	1地区検討中	1地区	1地区	1地区		B
実績状況	モデル地区である大岡地区は、「より良い大岡」にするためにテーマに様々な検討会等を重ね、その内容や今後の進め方の概要版を全戸配布するなど取り組みが進んでいる。		今後の取組方針	住民と市が連携し、「小さな拠点づくり」に促されることなく、地域づくりに向けて取り組む住民主体の組織に対し、支所が中心となり連携・支援していく。		
市民1人当たりの公共交通機関利用回数						
【市民がバスや鉄道などの公共交通機関を利用した1人当たりの回数として、131回/年を目指す。(平成26利用者数÷令和元推計人口)】 (交通政策課)	基準値		H26		目標値	R元
			128.5回/年			131.0回/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	142.0回/年	139.9回/年	139.0回/年	未確定		未確定
実績状況			今後の取組方針			

本施策における平成 30 年度の主な取組

【新規】バスロケーションシステムの導入 (交通政策課)

地方創生推進交付金活用事業

スマートフォン用長野県観光・交通案内アプリ「信州ナビ」上で市内で運行されている路線バスの走行位置を確認できるバスロケーションシステムを導入

【継続】 過疎地域高校生通学費補助事業 （地域活動支援課）

過疎地域の高校生の過度な通学定期代の是正、公共交通機関の維持・存続、定住促進を目的に、通学定期代の一部を補助。平成30年度は39人に補助を実施

施策分野(2)多様な主体の連携・協働による地域課題の解決の仕組みづくり

【施策①】 市民が主役の地域づくりの推進

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針]

ながのまちづくり活動支援事業応募団体数(5年間累計)						
(※ H30～ながのまちづくり活動支援事業のうち、住民自治協議会以外を対象としたもの)						
【平成26年度の応募件数の値の5年間の累計値を目指す。】 (地域活動支援課)	基準値		H26		目標値	R元
			21件/年			120件
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
		19件	30件	42件	61件	
実績状況	前年度比+7件(計19件)の応募があり、多様な市民公益活動団体が独自の課題意識を持って、まちづくり活動に取り組んでいる。		今後の取組方針	まちづくり活動に取り組もうとする団体から市民協働サポートセンターが相談を受ける際に周知するなど、財政面の支援策として活用が図られるよう周知・支援を進める。		
市と市民公益活動団体との協働事業数						
【平成26年度の実績値を基準として毎年4件ずつの増加を目指す。】 <平成29年度にKPI改定> (地域活動支援課)	基準値		H26		目標値	R元
			73件/年			94件/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	75件/年	82件/年	80件/年	81件/年		B
実績状況	各課で様々な形で協働の取り組みが進んでおり、継続して協働している事業がある一方、事業見直しや目的達成等により終了した事業もあり、前年から1件の増加となった。		今後の取組方針	「協働推進のための基本方針」に基づき、今後もそれぞれの組織の持つ特性や長所を活かしながら様々な形の協働を市全体で進めていく。		

本施策における平成30年度の主な取組

【拡大】 ながのまちづくり活動支援事業 （地域活動支援課）

市民公益活動団体の自立促進を図るため、市民自らが創意工夫した活動を公募し、選考された活動に対して補助。平成30年度は、地域やる気支援補助金と統合のうえ、住民自治協議会で実施する事業についても対象を拡大

【継続】 市民活動育成事業 （地域活動支援課）

市民協働サポートセンターにおいて、NPOなど市民活動団体間のネットワーク構築や各団体の情報収集や情報提供、相談等を実施

【施策②】地区を単位とした活性化の取組への支援

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針]

地域やる気支援補助金申請件数 (※ H30～ ながのまちづくり活動支援事業のうち、住民自治協議会を対象としたもの)						
【平成26年度と27年度の年平均16件を目標値として目指す。】 (地域活動支援課)	基準値		H26		目標値	R元
			15件/年			16件/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	20件/年	20件/年	23件/年	14件/年		C
実績状況	平成30年度にながのまちづくり活動支援事業と統合したことにより、3か年の事業計画や継続性が求められるなど申請条件が変わったため、実績は14件となり目標には達していない。		今後の取組方針	住民自治協議会への制度の周知のほか、3か年の事業計画の作成について市民協働サポートセンターで支援を行うなど、制度の活用が図られるよう周知・支援をしていく。		
市立公民館の指定管理者制度移行館数						
【年2館ずつの指定管理者制度への移行を目指す。】 (家庭・地域学びの課)	基準値		H26		目標値	R元
			1館			10館
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	4館	6館	9館	10館		A
実績状況	指定管理館を増やすため、住民自治協議会に対する趣旨・制度説明会を行い、平成30年度は新たに芹田公民館が指定管理に移行。		今後の取組方針	指定管理に移行する館を増やすため、引き続き住民自治協議会に対する趣旨・制度説明会を行う。		

本施策における平成30年度の主な取組

【継続】一支所一モデル事業 (地域活動支援課)

各地域の実情に即した施策を展開するため、実情を把握している支所からの提案に基づいた事業を、住民自治協議会等を中心に地域住民と協働して実施

【施策③】地域活動「ずく」出し人材の育成

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針】

地域コミュニティ活動リーダー育成講座受講者数						
【平成 26 年度実績の1回平均受講者数 20 人として、公民館本館 29 館 2 回以上開催による受講者 1,000 人を目指す。】 (家庭・地域学びの課)	基準値		H26		目標値	R元
			873 人/年			1,000 人/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	1,732 人/年	2,037 人/年	1,946 人/年	1,822 人/年		A
実績状況	地域の一員としての意識を高め、地域づくりに積極的に参加する人材を育成するため、地域の歴史や文化を学ぶための講座、地域課題に関する講演会・研修会に加え、市内の他地区及び他県の公民館と交流事業を行った。		今後の取組方針	学びの成果を地域に還元し、地域づくりに積極的に参加する人材を育成するための公民館講座を引き続き開催する。		
任期終了後に定住する地域おこし協力隊員の割合						
【全国の地域おこし協力隊員の任期満了後に定住する割合 60% (総務省調べ) を踏まえ、目標値 60% を目指す。】 (地域活動支援課)	基準値		H26		目標値	R元
			—			60%以上
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	—	87.5%	100%	100%		A
実績状況	平成 30 年度に任期が終了した隊員全員が定住して地域に貢献している。		今後の取組方針	OG・OB を含めた協力隊員のネットワークを構築し、隊員同士の交流・連携を深めることや住自協・支所と連携することで、任期終了後の隊員が定住につながるよう継続的な支援を行っていく。また、地域おこし協力隊起業支援事業補助金により、協力隊退任後の起業を支援し、定住を促進していく。		

本施策における平成 30 年度の主な取組

【継続】市立公民館におけるコミュニティ活動リーダー育成講座開催

(家庭・地域学びの課)

公民館において、地域づくりに積極的に参加する人材を育成するための各種講座を開催したほか、講座受講者や公民館利用者に活動の場や発表の機会を提供し、地域コミュニティづくりへの支援を行った。

【継続】地域おこし協力隊員の定住に向けた起業支援 (地域活動支援課)

地域おこし協力隊員 3 年任期の最終年次及びその翌年次に起業に要する経費を支援する補助制度により、協力隊員の任期終了後の定住を促進。

平成 30 年度は農家カフェの開業やりんご農家創設、シェアハウスの整備など 7 件を支援

施策分野(3)「そこでこそ生きる」資源による地域づくりの推進

【施策①】 空き家など地域に眠るストックの活用推進

【重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針】

空き家バンク成約件数						
【他都市を参考に、空き家バンク成約件数年 40 件を目指す。】 (人口増推進課)	基準値		H26		目標値	R元
			—			40 件/年
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	—	13 件/年	27 件/年	35 件/年		A
実績状況	広報ながのや地域での出前講座において空き家バンクへの登録案内を行った。 また、建築指導課が実施した空き家実態調査の際に空き家バンクへの登録を希望した所有者宛てに、登録案内を送付し、物件登録の促進を図った。		今後の取組方針	建築指導課が実施した空き家実態調査の際に空き家バンクの制度について知りたいと回答した所有者宛てに案内を送付し、物件登録の促進を図る。 また、空き家バンクのホームページ以外にも移住専門雑誌などへの物件情報を掲載するなどし、成約件数の増加に努める。		
空き店舗等活用事業利用件数(5年間累計)						
【平成 22 年度から 26 年度までの年平均 9 件を踏まえ、年 1 件の増加を目指す。】 (商工労働課)	基準値		H26		目標値	R元
			13 件/年			50 件
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	6 件	21 件	32 件	42 件		A
実績状況	年平均 10 件の出店者への支援を目指しており、目標達成に向け順調に推移している。		今後の取組方針	引き続き出店者への支援により空き店舗等の活用促進を図り、市街地における商業空間の活力と賑わいの創出を目指す。		

本施策における平成 30 年度の主な取組

【継続】 長野市空き家改修等補助金事業 (人口増推進課)

空き家バンク登録の中山間地域の物件を成約した際の改修費、家財道具等の処分費を補助。平成 30 年度は 7 人 8 件に補助

【施策②】中山間地域ならではの資源活用による地域活性化

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針]

中山間地域の地域資源を活用した起案件数(5年間累計)						
【やまざとビジネス支援補助金を活用した起案件数の平成25年度と平成26年度の平均値の5年間の累計件数を指す。】 (地域活動支援課)	基準値		H26		目標値	R元
			3件/年			12件
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	3件	6件	7件	8件		A
実績状況	平成30年度から補助対象経費を絞り、補助率等を引き下げ、計画性の高い事業となるよう見直し、事業への申請件数は4件であったが、審査で厳選した結果、採択数は1件で目標には達していない。		今後の取組方針	やまざとビジネス支援補助金を活用した事業が中山間地域の活性化につながるよう、補助効果の高い事業を採択していく。		
個体数調整や駆除のために捕獲した野生鳥獣(イノシシ・ニホンジカ)を食肉として利用した割合(食肉利用率)						
【病気個体及び死亡個体(推定2割程度)を除き、その5割を目指す。】 (いのしか対策課)	基準値		H26		目標値	R元
			1.1%			40.0%
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	2.50%	2.92%	5.76%	2.66%		B
実績状況	新たな食肉処理施設(長野市ジビエ加工センター)が稼働前であること及び、捕獲個体数と食肉処理数が例年並みの数値(捕獲個体数:1,541頭、食肉処理数:41頭)となったことから、基準年度より食肉利用率は上回っているものの、H29(捕獲個体数:1,581頭、食肉処理数:91頭)を除き、数値はほぼ横ばいの状態となった。		今後の取組方針	令和元年度からは、有害鳥獣捕獲期間が通年(11月15日から3月15日の期間は捕獲禁止)となり、捕獲個体数の増加が期待できること及び、長野市ジビエ加工センターが稼働開始となり、食肉処理施設が2施設となることから、食肉用に処理を行う頭数が増加すると思われるので、食肉利用率の増加を見込んでいる。		
奥裾花自然園のマイクログリッドによる電力供給率						
【必要となる電力量の全てをマイクログリッドで供給することを目指す。】 (環境保全温暖化対策課)	基準値		H26		目標値	R元
			—			100%
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	—	—	—	100%		A
実績状況	平成30年10月に小水力発電の設置が完了。計画していたマイクログリッドによる電力供給システムのすべてが竣工し、発電を行った。		今後の取組方針	完成した電力供給システムを本格稼働する。		

本施策における平成30年度の主な取組

【継続】やまざとビジネス支援事業 (地域活動支援課)

中山間地域の活性化や経済の循環、新たな雇用の創出などのため、中山間地域の資源を活用した新たな事業の起業に要する経費の一部を支援。平成30年度は1件に補助

【拡大】ジビエ肉処理加工施設整備事業 (いのしか対策課)

捕獲したイノシシ・ニホンジカを有効活用し、新たな地域資源として中山間地域の活性化を推進するため、「長野市ジビエ振興計画」に基づき、令和元年度の稼働を目指して、中条地区に長野市ジビエ加工センターを整備

<目標5> 自治体間連携で輝く県都「ながの」の実現

～ 広域市町村連携 ～

[基本的方向]

- 人口減少及び少子・高齢化の進行に対応し、持続可能な圏域づくりを進めるため、近隣市町村との連携により、地域間連携施策を推進します。
- 政策連携による相乗効果を高める広域自治体間連携施策を推進します。

[数値目標の進捗状況]

連携中枢都市圏の連携協約締結市町村数					各市町村議会の議決を経て締結した連携協約の数	
【平成 28 年 3 月議会での議決を経て、当面 8 市町村との連携協約締結を目指す】 (企画課)	基準値		H27		目標値	R元
			—			8市町村以上
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	8市町村	8市町村	8市町村	8市町村		S

目標の評価と今後の方針

長野地域の連携中枢都市圏の全市町村と連携協約を締結しています。

長野地域の社会的・経済的な結びつきを活かし「連携中枢都市圏」による自治体間連携を推進することが必要です。長野地域の9市町村による連携協約における取組事項として策定したスクラムビジョンの各事業を着実に推進します。

施策分野(1)自治体間連携による相乗効果の発揮

【施策①】自治体間連携施策の推進

[重要業績評価指標(KPI)の進捗状況と今後の取組方針]

長野地域スクラムビジョンにおける連携事業ごとの成果指標の進捗率が8割以上である事業数割合						
【平成32年度の目標達成に向けて評価可能な全ての連携事業において、成果指標の進捗率が8割以上であることを目指す。】 ＜平成29年度にKPI改定＞ (企画課)	基準値	H27			目標値	R元
		—				100%
実績値	H27	H28	H29	H30	R元	進捗評価
	締結	20.0%	19.6%	未確定		未確定
実績状況				今後の取組方針		

本施策における平成30年度の主な取組

【継続】長野地域連携中枢都市圏ビジョン推進事業 (企画課)

「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の各分野に応じた事業を実施

Ⅲ 総括

総括

社会増減については、全国的には東京圏への一極集中の流れに歯止めがかからず、その多くを15～29歳の若者が占めています。本市においても転出超過の状況が続いており、本計画策定時点（平成26年）の転出超過人数574人から平成29年には81人まで縮小しましたが、平成30年は平成26年と同レベルの604人となりました。長野市人口ビジョンに掲げる「2060年に人口30万人を確保」という目指す将来の姿に向けた直近の目標である2020年の移動均衡に向けては、「カムバック to ながの」を合言葉とした地域への愛着の醸成や職とのマッチングなど、従来から積極的に取り組んでいるUJIターンの促進に加え、若い世代を呼び込む取組の更なる強化が必要となっています。

自然増減については、本市では平成19年に出生数が死亡数を下回り、平成21年以降はマイナス幅が年々拡大しています。計画策定時点（平成26年）と比べても出生は減、死亡は増となっています。本市は、平均寿命が中核市中第1位の長寿市ですが、元気に暮らし続けられる健康寿命の更なる延伸に向け、フレイル（虚弱）予防などの取組をより一層進めることが重要です。一方、出生数の増に向けては結婚・妊娠の希望をかなえる支援に加え、出産・育児から教育までの本市の充実した支援について、必要な方にきめ細かく情報発信するなど、住みやすい地域としての魅力を高めるため、今後も息の長い取組が必要です。

地方創生関連交付金の実施状況

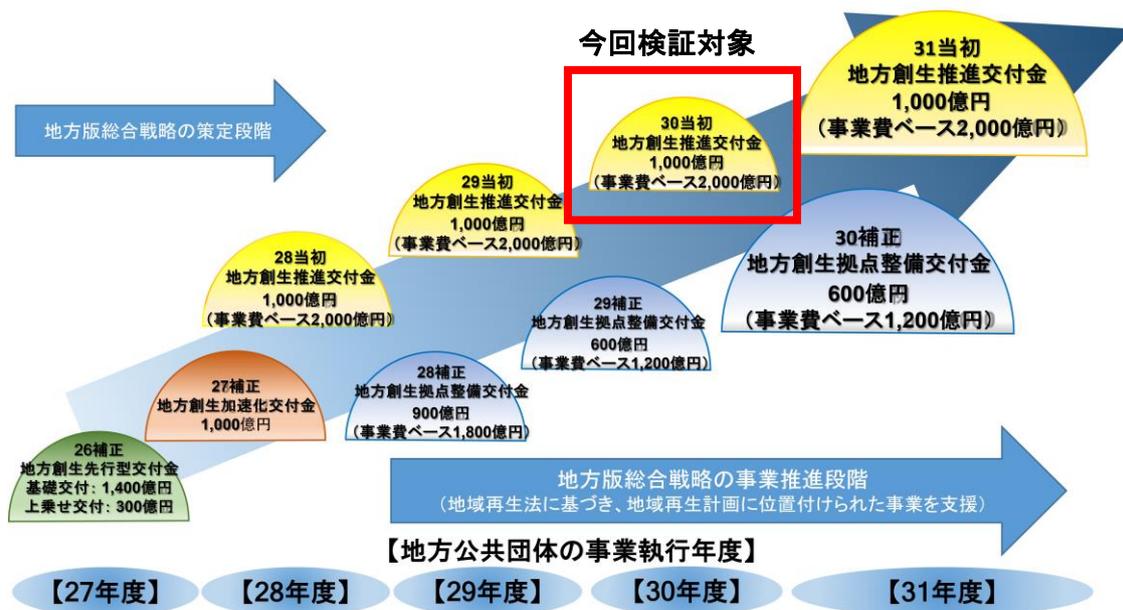
※ 実績が未確定の部分と評価については、実績が確定後に修正を行います。

IV 地方創生関連交付金の実施状況

1 地方創生関連交付金の概要と地方創生推進交付金の検証

地方創生関係交付金の概要(イメージ)

- 自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援
- KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援



地方創生推進交付金の検証について

- 国は、地方創生を推進するため、地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく各自治体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを標記交付金により財政支援しています。
- これらの交付金では、事業実施に伴う効果について重要業績評価指標（KPI）を設定の上、その達成度を検証するとともに、事業の効果検証には外部組織等による検証や公表が求められています。
- 本市では、本交付金を活用して平成30年度中に事業を実施してきたことから、その効果検証を行います。

2 地方創生推進交付金事業検証シート

【No.1】長野に活力。若者人材確保育成事業（3年目）（商工労働課）

事業費 54,969 千円（交付金額 27,484 千円）

総合戦略上の位置づけ

基本目標	目標2 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現				
施策分野	(1) 若い世代が「ながの」に根付く新しい流れの創出				
施策	② 若い世代の地元定着の促進				P20
重要業績評価指標(KPI)	■市内高校生の市内就職率				
基準値(H26)	64.8%	実績値(H30)	未確定	目標値(R元)	70.0%以上

事業概要

<p>・まちの活力となる若者を核としたコミュニティーを形成するため、起業・就業支援、移住・定住促進などにつながる活動を実施又は、その活動拠点として28年度に設置した「若者未来創造スペース」を運営する民間事業者を支援する。拠点においては、学生だけでなくICT起業家や地元企業との接点を設け、各分野の知見も活かしながら機動的に運営する。</p> <p>・高校、大学、商工団体等との連携により、東京圏に進学した学生等と地元企業を結び付きを強めるため、東京圏をターゲットとした就業支援を行うとともに、本市の産業の特長である情報通信業やサービス業の集積を生かし、事業者を呼び込むテレワーク促進事業やICT産業等の担い手人材育成を実施する。</p>
--

平成30年度実施内容、成果

<p>○若者未来創造スペース整備事業</p> <p>平成30年度は5事業者を採択し、(1)若者交流活動支援事業、(2)若者起業・就業等活動支援事業、(3)若者移住・定住促進事業の3つのカテゴリでイベント等を開催した。また、平成28年度に整備した市内2か所のフリースペース(若者未来創造スペース)については、様々なイベントに延べ2,079人の利用があり、若者を中心とした交流が生まれるとともに街の賑わいの創出にもつながった。</p> <p>(1)若者交流活動支援事業 5事業者すべてが実施しており、延べ460人が参加した。内容は、地域発展を考える学生や若手創業者によるワークショップ、高校生以上の学生が自分たちの地域をよくするため協力してアイデアを出しあうボランティア活動などで、学生どうし、また学生と社会人の新しい出会いや交流が生まれたほか地域活動に参加する学生の裾野が広がった。</p> <p>(2)若者起業・就業等活動支援事業 5事業者すべてが実施しており、延べ763人が参加した。内容は、学生の地元就職意識の向上を図るための講演会・セミナー、創業支援イベント、若者が経営者と語り合うトークイベントなどで、長野の企業の認識を深め、長野での就職を考えるきっかけとなった。</p> <p>(3)若者移住・定住促進事業 3事業者が実施し、延べ215人が参加、UJIターンの促進イベントや長野での仕事や暮らしに関するトークイベント、また、地域情報を発信する動画作成プロジェクトなどを実施した。</p>
<p>○UJI就職を志向する大学生等への継続的フォローアップ</p> <p>「合同就職説明会」を東京で1回開催。学生71人、長野地域の企業48社が参加し、長野地域での就職を検討する学生と長野地域で就職してほしい企業とのマッチングを推進した。</p> <p>「企業採用力向上セミナー」を長野で2回開催。長野地域の企業36社が参加し、学生にとっての売り手市場が継続する中、長野地域の企業の採用力強化を支援した。</p> <p>「ワークショップ」を東京で3回、長野で1回開催。学生62人、長野地域の企業32社が参加し、学生と企業担当者の交流を通じて学生の業界・企業研究を支援した。</p> <p>「インターンシップ合同説明会」を東京で2回開催。学生62人、長野地域の企業39社が参加し、企業が実施しているインターンシップの内容を学生に説明し、インターンシップ参加を推進した。</p>
<p>○テレワーク促進事業</p> <p>首都圏のICT事業者が長野市の仕事環境等を肌で感じてもらい、テレワーク利用や企業のオフィス設置について考えてもらうきっかけとすることを目的に、市内のコワーキングスペースを利用した開発合宿等の仕事と、観光地等の体験をセットにした合宿ツアーを実施した。計3回、延べ34人の参加があった。</p> <p>ツアー行程に参加者との意見交換の時間を設け、働く場所としての長野市への率直な意見を初め、地方へのオフィス進出の考え方などについての情報交換することができた。参加者には、生活を行っていく上で、長野市の自然環境に大きな魅力を感じてもらった。</p>

<p>○ICT教育プログラム支援</p> <p>次の2つの事業を実施することで、本市の基幹産業として集積を進めているICT産業を担う人材を育てるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学生プログラミング教室 <p>小学校4～6年生を対象にプログラミング教室を計5回実施し、延べ51組の親子が参加した。シングルボードコンピュータ「イチゴジャム」の組立などものづくり体験も含めることで、参加者のプログラミングへの関心をより深めることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラミングコンテスト <p>中学生をメインターゲットとして(小学校4～6年生も可)、プログラミング作成の技術コンテストを実施した。33名の申し込みがあり、参加者研修を経て最終的には20名が大会にエントリーした。本選は「産業フェアin信州」の併催事業としてメインステージで行い、次年度以降への意欲がわくようなつくりとすることができた。</p>
<p>○商工団体等と連携したインターンシップ制度の構築</p> <p>長野地域の企業情報、求人情報などを掲載している就職情報サイト「おしごとながの」について、登録企業、利用者双方の利便性の向上を図るため、「マイページ機能」を設け、マイページ登録者は、企業の担当者とメッセージ交換を行うことができるほか、企業が実施するインターンシップにサイトを通じてエントリーできるようにするなどの改修を行った。登録企業に利用促進を呼び掛けるほか、UJI就職を志向する大学生等への継続的フォローアップに関するイベントにおいて、企業、学生などに、長野地域企業でのインターンシップ実施をより促進するためのツールとして、「おしごとながの」のPRを行った。その結果、「おしごとながの」登録企業、マイページ登録者が増え、長野地域への就職者数増加に向けより活用できるサイトとなった。</p>
<p>○東京でふるさとながの大同窓会事業</p> <p>主に長野地域出身で東京圏に在住している若者層を対象に、長野地域の特色ある企業の魅力を様々な角度から紹介するとともに、同郷の同世代との交流を通して、地元への郷土愛を醸成し、働き方や暮らし方を考える機会を提供することにより、地元企業へのUターン就職や移住・定住への機運を高めることを目的に、東京で「ナガノのシゴト博」という名称のイベントを学生編、社会人編に分けてそれぞれ1回ずつ開催</p> <p>学生編は学生220人、長野地域の企業40社が、社会人編は社会人120人、長野地域の企業20社が参加し、参加者が企業の説明を聞くだけでなく、長野地域の食や文化、そして暮らしに触れつつ参加者同士の交流も促進し、地元就職のきっかけを与えることができた。</p>

交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

20歳～24歳人口の社会増減数(人)

H27基準値	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H28実績値	H29実績値	H30実績値
△263	△230	△187	△134	△288	△156	△340

「若者未来創造スペース」施設利用者数(人)

H27基準値	H28目標値	H29目標値	H30目標値	H28実績値	H29実績値	H30実績値
0	200	500	1,000	344	1,877	2,079

進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
<p>若者未来創造スペースについては、28年度は年度末から事業を開始したため実績値は極端に少ないが、通年で約2,000名の利用があり、数も増加している。学生として利用していた人が社会人になって訪れるケースも見られ、学生と社会人の交流・意見交換などがより活発に見られるようになった。また、就活の時期になると地元就職を考える学生の利用も多くなり、UJIターンの促進としても一定の効果がみられる。</p> <p>平成28年度からUJI就職を志向する大学生等への継続的フォローアップのため各種イベント開催を継続しており、平成30年度はそれに加え、就職情報サイトの改修、東京でふるさとながの大同窓会事業を実施することで、UJIターン就職を希望している人の就職活動を支援した。平成30年度に当事業を経由したUJIターン就職者数80人以上の目標に対し、48人(うち3人はながので輝くお仕事応援事業「ナガノのシゴト博」に参加した社会人)であった。目標こそ達成できていないものの、UJIターン就職者数は増加傾向にある。ただ、イベントを多く実施するだけでなく、3年間の実績から、効果のあるイベントを重点的に行う必要がある。</p>	<p>単年度で終了する事業ではないので、次年度もイベントに参加した学生などと連絡を取りながら就職活動のフォローアップをする必要がある。</p> <p>平成31年度は、行政だけでなく商工団体なども交えた新たな推進主体「長野地域若者就職促進協議会」で、精査したイベント(ナガノのシゴト博、インターンシップフェア、企業向けセミナー)を開催するとともに、就職情報サイト「おしごとながの」の利便性をより向上させながら運営し、長野地域へのUJIターン就職の促進を図る。</p> <p>なお、若者未来創造スペースについては、補助事業としては30年度をもって終了し、今後は事業者が自立して良好な運営ができるよう側面支援を行っていく。</p>

担当課評価	総合評価

【No.2】ご縁で育む、ながの創造的まちづくり事業（1年目）（観光振興課）
事業費 60,269 千円（交付金額 30,000 千円）

総合戦略上の位置づけ

基本目標	目標2 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現				
施策分野	(3) アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加				
施策	② 新たな観光市場を切り拓く広域観光・インバウンドの推進				P25
重要業績評価指標 (KPI)	■外国人宿泊者数				
基準値 (H26)	51,723人泊/年	実績値 (H30)	未確定	目標値 (R元)	66,300人泊/年
重要業績評価指標 (KPI)	■「ながの観光コンベンションビューローホームページ」セッション数				
基準値 (H26)	468,000回/年	実績値 (H30)	354,568回/年	目標値 (R元)	702,000回/年

事業概要

交流人口の増によるにぎわいをきっかけとして、地域資源を活用した製品やコンテンツ開発や人材育成を進めるため、デザインウィークと連携した新たな観光コンテンツの開発と情報発信を行う。
 平成30年度はメイン会場として善光寺門前のイルミネーションを実施する。

平成30年度実施内容、成果

○善光寺表参道イルミネーション事業

1. 全体プロデュース
 事業全体のプロデュース、ブランディング及び国内外への情報発信を行い、デザインウィークの統一コンセプトによるロゴマークを制作した。

2. 地域資源を活用した製品・コンテンツ開発事業
 クリエイティブ人材の活用によるプロデュースやテストマーケティングなどに基づく新たな商品開発として、地元企業及び信州ジビエマイスターの協力のもと、りんごやキノコ、野菜、発酵食品など信州ならではの食材とジビエ料理で名物メニュー（5品）の開発を行った。また、新たな土産品（4品）の開発にあたっては、商品及びパッケージのデザインを地元専門学校生が手掛けている。

3. 人材育成
 トップクリエイターによる地元小学生及び専門学校生に対する会場を彩るランタンの制作ワークショップを4回実施し、98名が参加した。地元オリジナルのプロダクト開発ができる人材の育成と郷土愛の醸成につなげることができた。

4. にぎわいの創出
 ①新たな着地型コンテンツ開発
 長野市ガイド協会の意見を基に、既存の資源とイルミネーションを組み合わせる「ガイドと巡るナイト散策（懐中電灯を片手に夜の表参道を散策するツアー）」を造成し、イルミネーション期間中に催行した。58名が参加し、通常のガイドツアーとは違った魅力を伝えることができた。
 ②新たな観光コンテンツ開発
 「JAPAN DESIGN WEEK」との連携により、善光寺界隈の新たな観光資源として、集客力の低下する冬季において、夜間のにぎわいを創出し滞在時間の延長と消費の拡大を図るため善光寺と表参道のイルミネーション装飾を実施した。善光寺のイルミネーション装飾にあつては、12/15～25の間、境内を光と音を駆使し幻想的な空間を演出するインスタレーションを実施し、約11万人の観光客が訪れた。また、表参道のイルミネーションにあつては11/24～2/11の間実施。薄暗かった冬季の表参道をイルミネーションで彩ることで、今までとは違った空間の創出は、観光客や地元商店等から好評であった。

5. 情報発信（総合的な情報発信）
 本事業の取組や成果を、全国紙の読売新聞や地方紙である信濃毎日新聞、長野市民新聞等で情報発信を行った。また、SNSやWEBページを活用し、国内のみならず海外への情報発信も行った。

交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

開発した製品及びコンテンツの商品数(件)

H29基準値	H30目標値	R元目標値	R2目標値	H30実績値
-	1	3	6	9

ワークショップの参加者数(人)

H29基準値	H30目標値	R元目標値	R2目標値	H30実績値
-	30	60	90	98

外国人延宿泊者数(人泊)

H29基準値	H30目標値	R元目標値	R2目標値	H30実績値
75,600	80,400	85,200	90,000	未確定

観光入込客数(千人)

H29基準値	H30目標値	R元目標値	R2目標値	H30実績値
10,100	10,200	10,300	10,400	未確定

進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
長野市の玄関口である長野駅の利用者を取り込むため、訴求力のある善光寺表参道を中心としてにぎわい創出に取り組むとともに、市内各地域の資源を活用しながら連携事業を構築し、実施できる体制を確実に構築した。独自調査の結果、イルミネーション期間中の来場者は約11万人で、経済波及効果は14億8,460万円であり、交流人口の増によるにぎわいをきっかけとして、地域資源を活用した製品やコンテンツ開発や人材育成を進めることができた。	1年目で構築した推進体制の下、商品開発を加速する。にぎわいの創出については、善光寺での取組を継続するとともに、松代に中心を移し市内周遊の促進につなげる。

担当課評価	総合評価

【No.3】信州ナビによる周遊・滞在の促進 ～長野県の魅力を最大限活かした、賑わい創出プロジェクト～(1年目) (交通政策課)

事業費 19,710千円(交付金額 9,854千円)

総合戦略上の位置づけ

基本目標	目標4 あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたいまちの実現				
施策分野	(1) 暮らし続けられる地域の形成				
施策	② 生活機能の拠点化と地域間を結ぶ交通ネットワークの確保				P36
重要業績評価指標(KPI)	■市民1人当たりの公共交通機関利用回数				
基準値(H26)	128.5回/年	実績値(H30)	未確定	目標値(R元)	131.0回/年

事業概要

県内の豊富な観光インフラや、周遊可能な移動手段をうまく活かしながら、ICTプラットフォームを有効活用した情報発信の工夫によるヒトの流れの誘導や、独自の受け入れ環境を整備するとともに、収集可能となるビッグデータの分析・観光プロモーション等への利活用を進めることで、多様な来訪者を取り込み、県内での滞在時間・購買意欲の増加を促し、賑わいのあるまちづくりを推進する。

平成30年度実施内容、成果

○観光プロモーション型の周遊情報発信事業（長野県・長野市・松本市 広域連携事業）
 平成29年度から運用が開始されている長野県公式アプリの『信州ナビ』を活用して、情報発信のツールとするために、バスロケーションシステムの実装や検索方法の充実等の機能拡張を、長野県、松本市、バス事業者と連携をしながら行った。
 また、信州ナビの知名度を上げ、多くの市民や来訪者に認知され、ダウンロードしてもらうために、広報ながのやホームページへの掲載、長野駅周辺でのチラシ配布、バス停留所へのステッカー貼付等を実施した。
 今後、バスロケーションシステムを適正に運用していくために、関係機関で組織する『「信州ナビ」バスロケーションシステム推進協議会』を設立した。協議会では、今後新たに導入する地域があった場合への対応方法やシステムのランニングコストの負担について協議し、方針等を決定した。

交付金対象事業における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

県内の延宿泊者数(万人)

H29基準値	H30目標値	R元目標値	R2目標値	H30実績値
1,780	2,015	2,075	2,115	1,798

県内の観光消費額(億円)

H29基準値	H30目標値	R元目標値	R2目標値	H30実績値
7,320	7,396	7,618	7,959	未確定

県内の公共交通機関(路線バス等を広域運行する交通事業者)利用者数(千人)

H29基準値	H30目標値	R元目標値	R2目標値	H30実績値
2,815	2,822.02	2,829.05	2,836.1	2726.7

県観光・交通案内アプリ「信州ナビ」の累計ダウンロード回数(万回)

H29基準値	H30目標値	R元目標値	R2目標値	H30実績値
2.5	3.5	4.8	6.5	3.8

進捗の分析及び今後の展望

進捗に対する分析	今後の展望
広報周知を積極的に実施した結果、信州ナビのダウンロード数は目標を上回る数値となった。	来訪者や観光客へのアプローチはもとより、公共交通利用者を増加させるため、通勤・通学者へのアプローチも積極的に行い、公共交通の維持・確保へも繋げていきたい。 引き続き、長野県、松本市、バス事業者と連携を図りながら事業を推進していく。

担当課評価	総合評価

※担当課評価は、次の区分から選択しています。

「本事業は、地方創生に非常に効果的であった」：指標が目標値を上回ったなどの場合

「本事業は、地方創生に相当程度効果があった」：目標値を上回らないものの目標値を相当程度(7～8割)達成した場合

「本事業は、地方創生に効果があった」：目標値を上回らないものの事業開始前よりも改善したなどの場合

「本事業は、地方創生に効果がなかった」：実績値が事業の開始前の数値よりも悪化しているなどの場合

3 地方創生関連交付金の活用状況

(1) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）基礎交付

事業年度：平成27年度（予算措置：平成27年3月）

事業費：284,502千円（交付金額：161,681千円）（12事業）

（千円）

No.	事業名(担当課)	事業概要	事業費 (交付金額)
1	地方版総合戦略策定 事業 (人口増推進課)	国の長期ビジョンと総合戦略を勘案して、近隣市町村と連携し、地域の特性を踏まえ、今後の展望を見据えた「地方版総合戦略」を策定する。	7,763 (7,000)
2	中山間地域雪下ろし 支援事業 (危機管理防災課)	中山間地域に暮らす市民が、冬期間においても安心して生活できる環境を整え、時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守る。 (事業実績が小額だったため交付金充当を取りやめたもの)	9 (0)
3	東京事務所首都圏活動 拠点事業 (東京事務所)	東京事務所を首都圏における長野市への移住促進の拠点として捉え、企業誘致・移住推進員の配置により、企業・労働組合等へのセールスや相談を受けるなど、機能強化を図り、長野市への「ひと」の流れをつくる。	3,356 (2,000)
4	学びの基礎学力育成 事業 (保育・幼稚園課)	長野市学力向上施策「しなのきプラン29」につなげる幼児期の教育・保育の基本指針・基本施策の策定及び若い世代が魅力を感じる知育の推進や運動と遊びのプログラム等、就学前の児童を対象とする子育て事業を実施し、少子化対策を推進する。	13,303 (10,324)
5	妊婦歯科健康診査事業 (健康課)	妊婦及び胎児の健康を守り、安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、妊婦を対象に歯科検診及び歯科保健指導を実施する。	2,823 (2,000)
6	地域発 活力ある学校 づくり推進事業 (学校教育課)	特色ある教育課程編成や土曜授業等、活力ある学校づくりを推進し、若い世代が魅力を感じる取組を実施することで、少子化対策を図る。	9,849 (6,201)
7	ながのシティプロモーション 事業 (企画課)	大都市圏からの「ひと」の流れをつくることを目的に、キャッチフレーズやプロモーションビデオを活用し、様々なチャンネルで長野市の魅力・地域資源などをプロモーションする。	17,801 (11,229)
8	やまざとビジネス支援 事業 (地域活動支援課)	中山間地域において、地域資源を活用し独創的なビジネス(しごと)の展開を促進することにより、雇用の創出や特産物の加工等で地域活性化を目指す。	27,321 (17,485)
9	公立保育所民営化推進 事業 (保育・幼稚園課)	保育環境の充実と多様な保育サービスを提供するため、保育所の民営化を図り、若い世代が魅力を感じる子育て環境を整備することで、少子化対策を推進する。	13,981 (8,804)
10	就職支援事業 (産業政策課)	長野市と関係機関が、就職に関する各種相談窓口を開設の上、しごとに関する多様なニーズに合わせ、就職情報の提供やキャリアアカウンセラーによるカウンセリングを実施し、必要な人材の確保を図る。	9,300 (5,961)
11	新1200万人観光交流 推進事業 (観光振興課)	「長野市観光振興計画 新1200万人観光交流推進プラン」に基づき、観光入込客数や市内宿泊客数を増やすとともに、関連する観光産業(しごと)づくりを通じ地域経済の活性化を図る。	62,454 (33,871)
12	観光・コンベンション 事業 (観光振興課)	長野市の自然・文化・歴史等の資源及び長野冬季オリンピックの資産を活用した観光振興を図るとともに、関連する観光産業(しごと)づくりを通じ地域経済の活性化を図る。	116,542 (56,806)

(2) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）上乗せ交付

事業年度：平成 27 年度（予算措置：平成 27 年 8 月）

事業費：75,428 千円（交付金額：41,894 千円）（1 事業） (千円)

No.	事業名(担当課)	事業概要	事業費 (交付金額)
13	北陸新幹線沿線の地域間連携による新たな広域周遊観光ルート形成事業 (観光振興課、文化財課)	地域資源を活用した観光関連消費の拡大による産業育成と雇用創出に向け、大河ドラマ「真田丸」を活用した周遊観光を促進し、誘客促進と滞在時間の延長を図る。	75,428 (41,894)

(3) 地方創生加速化交付金

事業年度：平成 28 年度（予算措置：平成 28 年 3 月）

事業費：124,265 千円（交付金額：75,202 千円）（4 事業） (千円)

No.	事業名(担当課)	事業概要	事業費 (交付金額)
1	地域発！やまざと創生あじさいプロジェクト (地域活動支援課ほか)	中山間地域のそれぞれの実情に応じた事業を住民自治協議会など地域住民と連携しモデル的に行うことで、地域ごとの振興を図り、中山間地域の活力を醸成	42,457 (22,482)
2	大河ドラマ「真田丸」を契機とした「松代ブランド」推進事業 (観光振興課)	大河ドラマ「真田丸」を契機とし、まちの賑わいをつくるため、実行委員会を組織し、関係機関と連携して誘客強化を図るとともに、特産品を活用した商品開発を支援	42,546 (27,316)
3	長野地域UJIターン就職促進事業（商工労働課） ※広域連携事業(長野地域の9市町村と連携)	長野地域の市町村との連携により、より効果的に UJI ターン就職につなげるため、東京圏での大学1年生からのセミナー開催等により、学生と地元企業のマッチングを強化	20,726 (11,938)
4	外国人旅行者倍増に向けた誘致強化事業 (観光振興課) ※広域連携事業(代表団体の長野県から実施計画を提出)	県・市町村との連携による外国人旅行者の誘致強化事業として、海外向け情報発信の充実のため、ホームページのスマホ対応と多言語化、海外エージェンツ向け情報発信	18,537 (13,466)

(4) 地方創生推進交付金

事業年度：平成 28 年度（予算措置：平成 28 年 6 月）

事業費：15,395 千円（交付金額：7,697 千円）（1 事業） (千円)

No.	事業名(担当課)	事業概要	事業費 (交付金額)
1	長野に活力。若者人材確保育成事業 (商工労働課)	若者のまちづくり活動や起業支援、移住・就業・定住促進を行う事業者及び、活動拠点となる「若者未来創造スペース」を設置しコーディネーターを配置する事業者を支援	15,395 (7,697)

事業年度：平成 29 年度（予算措置：平成 29 年 3 月）

事業費：35,849 千円（交付金額：17,924 千円）（1 事業）

（千円）

No.	事業名(担当課)	事業概要	事業費 (交付金額)
1	長野に活力。若者人材確保育成事業 (商工労働課)	東京圏での「UJI就職促進事業」、市内での「若者未来創造スペース事業」や「ICT教育プログラム支援事業」などにより、若者の地域定着及び回帰を支援	35,849 (17,924)

4 交付金活用事業の総合戦略における位置づけ

目標	施策分野		交付金種類	
	施策			
	交付金事業名			
目標1 産業が芽吹き伸びゆく、「しごとづくり」と「ひとづくり」の実現 ～しごとの創出と確保～	(1) 市内企業の競争力強化と起業・創業・企業立地による雇用の創出			
	(2) みのり豊かな「ながの」の農林業の魅力向上			
	(3) 求職者としごとのマッチング支援の充実			
	① 若い世代の人材確保と就職支援	就職支援事業	先行型(基礎交付)	
目標2 魅力を高め、ひとを惹きつける、ふるさと「ながの」の実現 ～移住・定住・交流の促進～	(1) 若い世代が「ながの」に根づく新しい流れの創出			
	② 若い世代の地元定着の促進	長野に活力。若者人材確保育成事業	28推進、29推進、30推進	
	③ 若い世代のふるさと回帰の促進	長野地域Uターン就職促進事業	加速化	
		長野に活力。若者人材確保育成事業	29推進、30推進	
	(2) 「ながの」スタイルで魅了する移住・定住の促進			
	① 戦略的な情報の発信と相談体制の整備	東京事務所首都圏活動拠点事業	先行型(基礎交付)	
		ながのシティプロモーション事業	先行型(基礎交付)	
	(3) アドバンテージを最大限活かした交流人口の増加			
	① 「ながの」に宿る豊富な地域資源を活かした観光振興	新1200万人観光交流推進事業	先行型(基礎交付)	
		観光・コンベンション事業	先行型(基礎交付)	
		大河ドラマ「真田丸」を契機とした「松代ブランド」推進事業	加速化	
	② 新たな観光市場を切り拓く広域観光・インバウンドの推進	北陸新幹線沿線の地域間連携による新たな広域周遊観光ルート形成事業	先行型(上乗せ交付)	
		外国人旅行者倍増に向けた誘致強化事業	加速化	
		ご縁で育む、ながの創造的まちづくり事業	30推進	
	目標3 「ながの」で結ばれ、はぐくみ、育つ、若い世代の想いの実現 ～少子化対策・子育て支援～	(1) 結婚の希望をかなえるための環境整備		
(2) 妊娠・出産・子育てに対する不安感や負担感の軽減				
② ライフステージに応じた経済的支援		妊婦歯科健康診査事業	先行型(基礎交付)	
(3) 働きながら子育てしやすい環境整備				
① 多様なニーズに応じた預かり支援		公立保育所民営化推進事業	先行型(基礎交付)	
(4) 魅力ある教育の推進と教育環境の充実				
① 幼保小中高の連携・一貫教育の推進		学びの基礎学力育成事業	先行型(基礎交付)	
		地域発 活力ある学校づくり推進事業	先行型(基礎交付)	
目標4 あふれる「宝」を活かし、安心して住み続けたいまちの実現 ～住みやすい地域づくり～		(1) 暮らし続けられる地域の形成		
		① 暮らしの安心と安全を守り続ける支援の充実	中山間地域雪下ろし支援事業	先行型(基礎交付)
		信州ナビによる周遊・滞在の促進 ～長野県魅力を最大限活かした、賑わい創出プロジェクト～	30推進	
	(2) 多様な主体の連携・協働による地域課題の解決の仕組みづくり			
	② 地区を単位とした活性化の取組への支援	地域発！やまざと創生あじさいプロジェクト	加速化	
	(3) 「そこそこ生きる」資源による地域づくりの推進			
	② 中山間地域ならではの資源活用による地域活性化	やまざとビジネス支援事業	先行型(基礎交付)	
	目標5 自治体間連携で輝く県都「ながの」の実現 ～広域市町村連携～	(1) 自治体間連携による相乗効果の発揮		
		① 自治体間連携施策の推進	長野地域Uターン就職促進事業	加速化
			北陸新幹線沿線の地域間連携による新たな広域周遊観光ルート形成事業	先行型(上乗せ交付)
		外国人旅行者倍増に向けた誘致強化事業	加速化	

長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 30 年度進捗状況

長野市 企画政策部 人口増推進課

電話 026-224-8851 FAX 026-224-5103